

CONTENTS



Kumamoto University

熊本大学の校章は、熊本市の市木でもあり、キャンパス内にも多く植えられている「銀杏」がモチーフとなっています。

学内外のコミュニケーションの活性化を目的としたコミュニケーションマークは、くまもとの「く」を象っていると同時に、Kumamotoの「K」を変化させ、さらに前進していく矢印をイメージし、校旗を彩る紫紺とうこんで彩色したデザインです。伝統を尊重しながら、躍進を続ける熊本大学を象徴しています。

理念

本学は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的とする。

目的

教育

個性ある創造的人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念のもとに総合的な教育を行う。

学部では、幅広く深い教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備えた人材を育成する。

大学院では、学部教育を基盤に、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人を育成する。

また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。

研究

高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努める。

また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する。

地域貢献・国際貢献

地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中枢的機能及び指導的人材の養成機能を果たす。世界に開かれた情報拠点として、世界に向かた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する。

また、知的国際交流を積極的に推進するとともに留学生教育に努め、双方向的な国際交流の担い手の育成を目指す。

1 最近の動き

グローバルCOEプログラム	1
教育改革プログラム	2
組織の設置	3
国際活動	5
最近完成・整備中の建物	6

2 組織

管理運営体制	7
教育研究組織	8
事務組織	10
役職者	11

3 教育研究等

学部	13
大学院	15
専攻科・別科	17
機構	18
学内共同教育研究施設	18
その他の組織	20
学外オフィス	20
寄附講座	21
医学部附属病院	22
附属図書館	23
学術刊行物	24
熊本大学学術出版物助成事業	24

4 職員・学生数等

役員等数・職員数	25
学生・生徒・児童及び幼児数	26
入学状況	29
卒業後の状況	30
修了後の状況	31
学位授与数	32
奨学生数	32

5 国際交流

国際交流協定	33
研究者の派遣・受入れ	34
海外派遣留学生	35
短期海外語学セミナー	36
熊本大学国際奨学事業	36
外国人留学生	37
国際交流会館	37

6 社会連携

生涯学習	38
包括的連携協定等	39
五高記念館入館者数	39

7 福利厚生施設

福利厚生施設	40
平成20年度収入・支出予算額	41
科学研究費補助金採択状況	42
外部資金等受入状況	42
主な競争的資金採択状況	43

8 財政

土地・建物面積	45
位置図	46
主要施設等配置図	47

9 キャンパス

沿革図	50
沿革略年表	52

10 熊本大学ユニバーシティ・ミュージアム

55

グローバルCOEプログラム

グローバルCOEプログラムは、文部科学省が平成19年度に開始した事業で、世界をリードする創造的な人材育成を図るために、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援するものです。

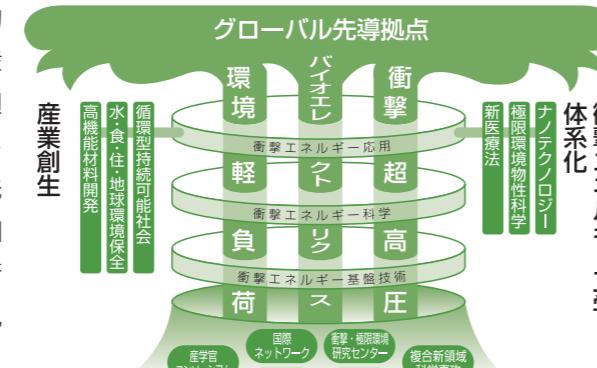
2年連続採択!

■衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点

実施期間：平成20～24年度 分野：機械、土木、建築、その他工学
拠点リーダー：秋山秀典 大学院自然科学研究科教授(バイオエレクトリクス研究センター長)
中核となる専攻等名：大学院自然科学研究科複合新領域科学専攻

衝撃エネルギー(パルスパワー)は、瞬間的な超高エネルギーです。これを制御して、狭い領域に作用させることにより、水の瞬間的プラズマ化や地球中心部に相当する高圧力の発生など、通常の方法では不可能な現象、並びに反応を実現します。衝撃エネルギー応用は、環境保全、資源循環、食品、医療、ナノテクノロジー、極限物性などの分野にまで裾野が広がっており、極めて幅広い産業創生が期待できる有望な新領域です。

本プログラムでは、国際的イニシアティブを発揮することにより、衝撃エネルギー工学のグローバルな先導拠点を構築し、先導的人材の育成、新産業創生及び衝撃エネルギー工学の体系化に貢献します。このために、衝撃エネルギー工学の衝撃超高压分野、バイオエレクトリクス分野及び環境軽負荷分野の国際的イニシアティブを強化して、衝撃エネルギー工学の発展を図り、産学官コンソーシアムを活用した新産業創生につなげます。また、週一回COE関係者全員が参加する英語による若手融合プロジェクトゼミナール及び海外リエゾンラボ、一週間にわたる英語での国際先導若手研究者阿蘇合宿研修、若手研究者の経験不足を補うシニア知恵袋プログラム等のIMPACT(衝撃)プログラムを始動し、「衝撃エネルギーの科学と工学を基礎とし、専門の枠を超えた幅広い見方ができ、かつ豊かな創造性とグローバルな視野を持つ先導的人材」を輩出します。



■エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点の形成

実施期間：平成20～24年度 分野：医学系
拠点リーダー：満屋裕明 大学院医学薬学研究部教授
中核となる専攻等名：エイズ学研究センター

AIDSの病原体、ヒト免疫不全ウイルス(HIV)が発見されてから25年が経過しましたが、HIV感染は今も世界中で拡大を続けています。日本でも新規の感染者・AIDS発症者数は増加を続け、AIDS拠点病院は最早やパンク状態です。しかも、期待されたHIVに対するワクチンの開発は難航を極めています。確かに抗HIV薬による治療は長足の進歩をとげましたが、種々の副作用、薬剤耐性HIV株の出現、まだまだ不十分な治療効果しか得られない等、問題が山積しています。

本プログラムでは、HIV感染症の基礎研究から治療薬・ワクチンの研究開発へと導くトランスレーショナルリサーチを通じて、若手研究者と大学院学生を、ワシントンDCやオックスフォードなどの国際拠点となる海外リエゾンラボ(OLL)と熊本や東京の国内拠点で実践的に教育、文字通り世界レベルで活躍できる基礎研究者(basic scientists)・臨床研究者(physician scientists)を体系的に育成します。



OLLのひとつとなるワシントンDCにある米国国立衛生研究所(NIH)の満屋研究室では、NIHのスーパー計算機(左)を使った構造的解析(右上はCCR5とその阻害薬の構造)が続けられている(右下は満屋研究室のようす)

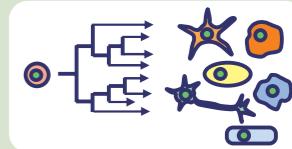
■細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット

実施期間：平成19～23年度 分野：生命科学
拠点リーダー：田賀哲也 発生医学研究センター教授(同センター長)
中核となる専攻等名：発生医学研究センター



リエゾンラボは、本プログラム活動の柱となるもので、大学院博士後期課程学生・学位取得後間もない博士研究員・教員などさまざまな層の研究者が、それぞれのもつ多様な学術的背景・知識・技術・経験などを活かしながら、相乗的に能力を引き出し合う触媒的役割をもつ組織です。このリエゾンラボにおいて、本プログラムでは、国内外の研究機関からの若手人材の雇用や、国外研究機関と連携した人材の相互派遣による鍛錬、国際学術集会の開催、若手研究者の自発的研究支援などの人材育成プログラムを実施しながら、国際水準の研究を推進しています。

細胞系譜制御とは、からだの成り立ちや臓器の形成と修復を司る、生命現象の理解に必須の仕組みです。様々な種類の細胞のもとになる細胞(幹細胞)から変化していく様子を細胞の系譜として捉える概念です。



教育改革プログラム

GP(Good Practice: 優れた取組み)をキーワードとして、教育方法やカリキュラムなどの教育課程の工夫・改善や、社会からのニーズの強い課題に対応した取り組みなど、学生教育の質の向上を目指す特色ある優れた取組みを文部科学省が支援するもので、平成19年度は本学から以下の8件が採択され、継続中の3件と合わせ、現在11件のプログラムを実施しています。

大学院教育改革支援プログラム

■IT時代の教育イノベーター育成プログラム (グローバル人材育成を主導できるeラーニング専門家の養成)

人材育成における国際連携・産学連携を主導できるeラーニング専門家を養成するため、国境、大学、企業の枠を超えるeラーニングの特色を活かして、国際連携・産学連携の中で、教育内容・方法や教育改善システムを一層高度化した先端的教育システムを開発・導入し、大学院教育の実質化をさらに推進します。

■大学院科学技術教育の全面英語化計画 (グラシウス(GRASIUS)計画: Graduate School Action Scheme for the Internationalization of University Students)

国際的に活躍できる技術者・研究者を育成するために、学生の異分野対応能力や実践的能力を涵養し、国際社会でのコミュニケーションに必要不可欠である英語力の強化を図ります。

■創薬研究者養成プログラム

製薬企業等で必要とされる3つの専門分野のコースを設け、薬学部附属創薬センターとも連携をしながら、幅広い知識・技能(企画力・プレゼン力など)を持ち、かつそれを社会(製薬企業、創薬ベンチャー、薬学系大学)で活かせる創薬研究者の育成を図ります。

がんプロフェッショナル養成プラン

■九州がんプロフェッショナル養成プラン (連携:九州大学申請)

九州地区を一つの医療圏として、九州の13大学、31がん拠点病院、緩和ケア専門病院によるネットワークを構築し、行政や医師会と連携して九州全域にがん医療、情報収集、教育、研究を展開し、がん医療に関する専門的な知識・技能を有する医師やその他の医療従事者を養成して九州地区における質の高いがん医療の均一化を図ります。

専門職大学院等教育推進プログラム

■ローセンターを活用した臨床教育の高度化

法曹養成研究科附属臨床法医学研究センター(ローセンター)を活用して、熊本県弁護士会等との協力による法律相談の規模拡大と音声認識言語処理技術による法律相談電子カルテルシステムの構築を行い、法律相談事例の類型化と典型的な事例教材を開発し、実務と融合する臨床教育の高度化に取り組むことで、臨床教育カリキュラムの充実を図ります。

■実務技能教育指導要綱作成プロジェクト (連携:名古屋大学申請)

本プロジェクト参加大学がこれまでに蓄積した教材資料及びそれらを利用した経験交流をもとに、法科大学院教育において新たに導入された模擬裁判、ロイヤリング等の実務技能教育について、授業の進め方の基本や評価の仕方をとりまとめた指導要領および補助資料の映像資料を作成し、法科大学院における実務技能教育の基礎を確立します。

■九州・沖縄連携実習教育高度化プロジェクト (連携:九州大学申請) (大学を超えた協働と競争による新たなシナジーを目指して)

本プロジェクト参加大学の各法科大学院が結ぶ教育連携協定を基盤として、実習科目について、遠隔講義システムの利用や地元弁護士会や自治体などの連携・協力、教育コンテンツの工夫を行い、大学の枠を超えた共同実践、地域に貢献する実践、教育コンテンツの研究開発による充実を主題とする取組みを実施します。

大学教育の国際化推進プログラム(長期海外留学支援)

■熊本大学長期海外留学支援プログラム

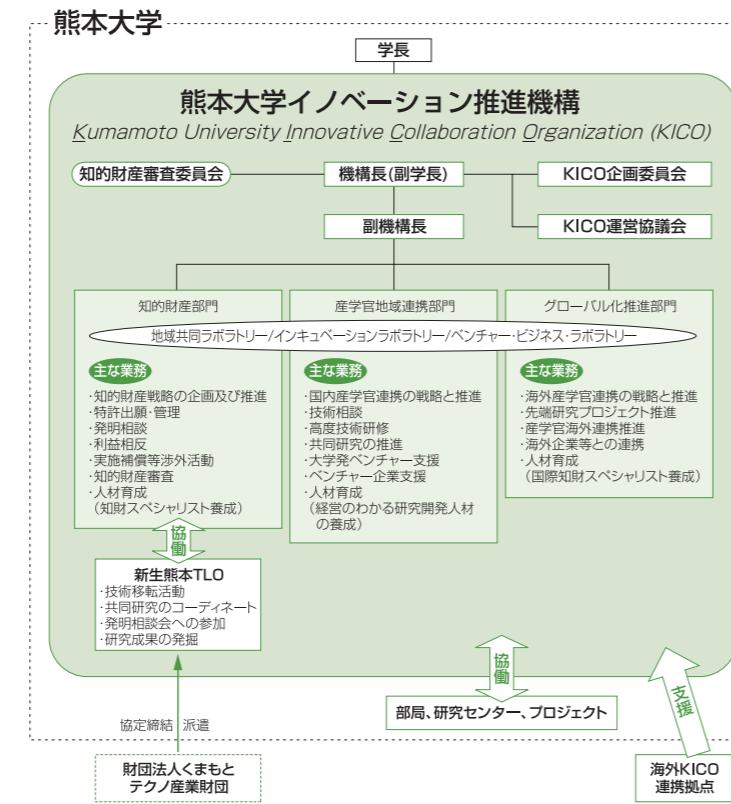
国際社会の多様なあり方を理解し、今日の世界が直面する課題の解決に向けて果敢に挑戦する人材を育成するため、優秀で意欲ある学生を、より高度な学位取得のために海外に派遣すること目的とします。

組織の設置

イノベーション推進機構設置(平成20年4月)

大学で生まれた成果を広く社会に提供し、社会の発展に寄与することが求められるなか、本学では、産学官連携を一層推進し、研究の進展とともに一体的な知的財産戦略を進めることで、特許、共同研究、著作活動等の「質」の重視を念頭に、国際的に優れた特許を生み出すなど、国際競争力につながる効率的な知的財産の活用を図ることを目的にイノベーション推進機構を設置しました。

この新しい機構は、従来から本学に設置していた、地域共同研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、インキュベーション施設、知的財産創生推進本部を発展的に再編統合したもので、従来の機能に加え、人材育成の機能を強化し、シーズ創出から産業応用までを一貫して推進します。



バイオエレクトリクス研究センター設置(平成19年10月)

21世紀COEプログラム『衝撃エネルギー科学の深化と応用』(平成15～平成19年度)における研究の成果は、パルスパワーの生体作用への応用分野で大きな進展を見せ、「バイオエレクトリクス」という新しい異分野融合の研究分野を切り拓きました。応用分野は、がんなどの局部疾患の常温治療などの医療分野、ダムや湖の水浄化などの環境分野、殺菌などの食品分野等さまざまです。

この「バイオエレクトリクス」を本学独自の個性的な世界トップレベルの最先端研究として国際的な枠組みで研究を推進するため、国内初となるバイオエレクトリクス研究センターを設置しました。

【機能・目的】

- ① 新たな学際的研究「バイオエレクトリクス」分野の開拓
- ② 極めて個性的な本学独自の研究を永続的に発展させるためのシステム改革モデルケースの実現
- ③ 異分野融合研究による新分野の創出
- ④ 異分野融合研究に係る先端的若手研究者の育成
- ⑤ バイオエレクトリクス国際コンソーシアムの中心的役割



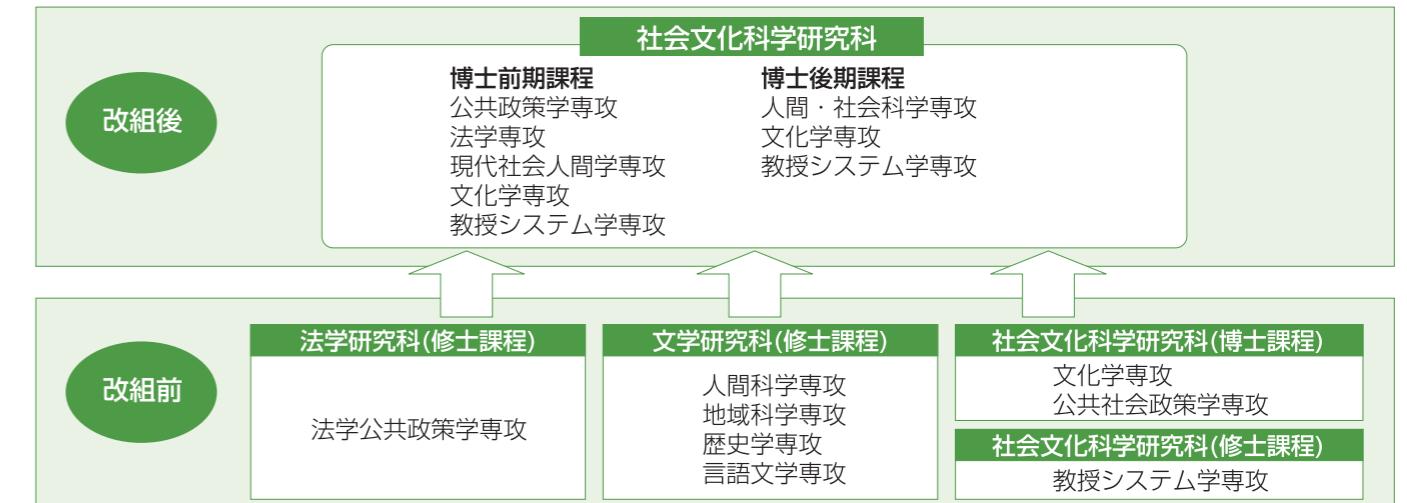
※パルスパワーとは、膨大なパルス電力の反復照射のことです。

※バイオエレクトリクスとは、膨大なパルス電力の照射が生み出す恒温生体現象の究明と多様な応用を通じて産業創生が期待できる新しい学問分野のことです。

社会文化科学研究科改組(平成20年4月)

社会文化科学研究科は、社会のニーズに対応した柔軟な教育プログラムに編成するための見直しを行い、学際的協力による新たな教育研究領域の開拓を目指して、これまでの文学研究科(修士課程)、法学研究科(修士課程)、社会文化科学研究科(修士課程及び後期博士課程)の3研究科を統合・再編し、新たな人文社会科学系の区分制大学院として創設されました。

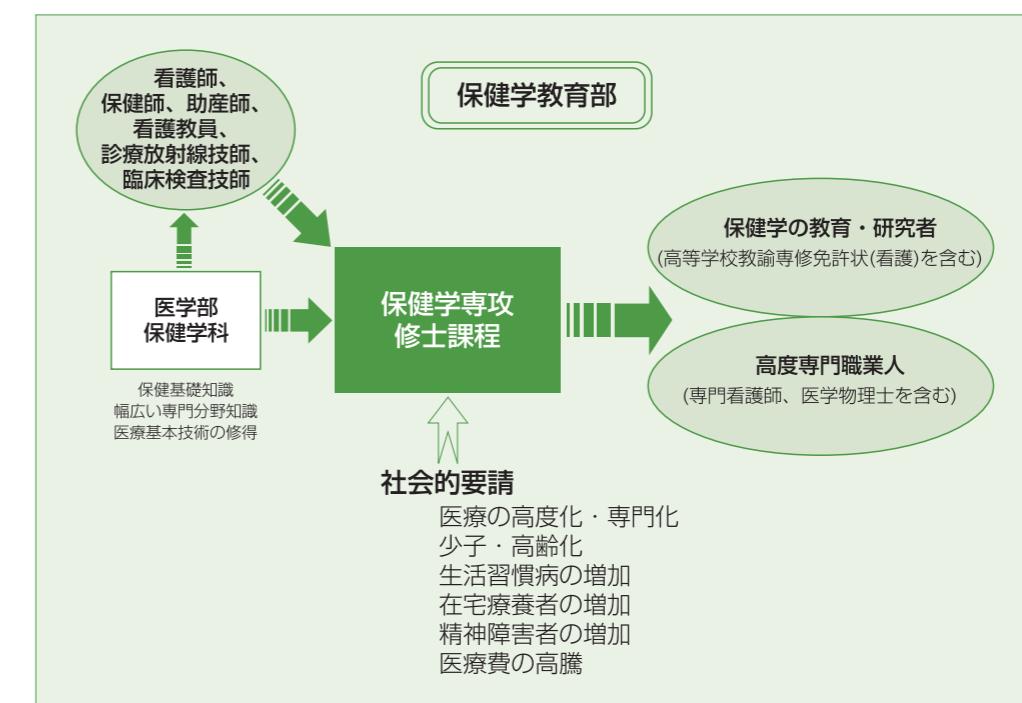
- ① 専攻内に専門職コースと研究コースを併設
高度専門職業人の養成を主目的とする「専門職コース」(プロフェッショナル・スクール)と、研究者等の養成を主目的とする「研究コース」(アカデミック・コース)を設けます。
- ② 社会人学生のニーズに応えた柔軟な対応
社会人特別選抜、夜間・土曜開講、サマースクール、eラーニングの活用など社会人の学習ニーズに柔軟に対応します。
- ③ 総合大学としてのスケールメリット
3研究科の再編統合に加え、総合大学としての知的・人的資源を活用し、理工系・医薬系の関連分野教員を結集した人材育成を図ります。



保健学教育部保健学専攻新設(平成20年4月)

保健学教育部保健学専攻は、看護学分野、医用放射線科学分野、検査技術科学分野の3分野を備えた大学院修士課程として新設されました。

同専攻では、医療現場でリーダーシップを発揮できる高度専門職業人並びに高度な専門知識を備えた教育・研究者を養成します。



国際活動

■交流協定（学術交流及び学生交流）

平成19年度は次の2校を含めて、大学間交流協定2校、部局間交流協定7校と交流協定を締結しました。

- ・スラバヤ工科大学（大学間交流協定：平成19年5月29日締結）

インドネシアのスラバヤ市にあるスラバヤ工科大学は理学部、工学部、情報工学部を有する国立の理工系総合大学で、平成16年に本学工学部・自然科学研究科と部局間交流協定を締結し交流を続けてきました。平成18年4月に受注したJICA大型プロジェクト「スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画」をインドネシア東部地域で実施していることから、両大学で大学間での交流に発展させることに合意し締結しました。今後、本学におけるインドネシアの拠点校としてのさらなる交流が期待されます。

- ・高麗大学校保健科学大学（部局間交流協定－医学部：平成19年10月26日・平成20年2月19日締結）

ソウル市にある高麗大学校は伝統があり、韓国を代表する有数の私立大学として国際的にも高い評価を得ている大学で、韓国の首都圏大学との初めての交流協定となります。本学とは医学部保健学科を中心とした学術・学生交流が始まっています。

■国内開催のフォーラム等

- ・第3回環黄海産学官連携大学総(学)長フォーラムを開催

平成19年11月に熊本市内のホテルで開催された「環黄海産学官連携大学総(学)長フォーラム」の日本側事務局校兼開催校として、企画、実施、運営を行いました。本フォーラムは日中韓3国の政府が主催する「環黄海経済・技術交流会議」に平成17年から併設され、日本で初めての開催となった今回、日本(九州)、中国、韓国から合計34大学1協議会が参加し、学長・副学長をはじめとした大学関係者が一同に会しました。

本フォーラムでは、教育、研究、産学連携を切り口とした大学での人材育成をテーマに掲げ、分科会及び本会議で活発なプレゼンテーション、意見交換が行われました。また、日本側の幹事大学として九州の4大学が開催準備を行い、大学間の地域連携・相互協力の取組みとしても大きな収穫を得ました。

- ・熊本大学 熊本フォーラム2007を開催

上述の学長フォーラムに引き続き、平成19年11月に5回目となる本学主催の「熊本フォーラム2007」を、地元熊本で初めて開催しました。これまで国内外の各都市で開催し、本学の教育研究の取組みの紹介及び学術・産学間の交流の場としての実績があります。今回は地元熊本での開催ということで、多くの地元企業や保護者の参加があり、国際的に存在感を示している本学を知っていただく絶好の機会となりました。次回は、交流協定校のスラバヤ工科大学の協力を得て、「スラバヤフォーラム」を平成20年11月に開催する予定です。

- ・熊本大学アジア国際連携人材育成プログラム2007を実施

本学や日本への留学を希望するアジア諸国の中学生に日本や熊本の良さを知る機会を提供しようと、平成19年7月から8月の2週間、本学の交流協定校等の学生を対象に初めて本プログラムを実施しました。

本プログラムでは、人文・自然科学系など多岐にわたる分野の講義を行ったほか、日本文化体験や企業見学を行い、韓国・中国・台湾から参加した25名の学生に大変好評でした。参加学生の反響の大きさに手応えを感じ、平成20年度も「熊本大学サマープログラム2008」として実施します。



▲本会議の様子



▲修了証書を手にした参加学生

最近完成・整備中の建物

■教育学部附属小・中学校校舎（改修）

場 所 京町キャンパス
構造・階 鉄筋コンクリート造
地上3階

建築面積 2,748m²（小学校、中学校合計）
延床面積 5,807m²（小学校、中学校合計）

概 要 児童・生徒の安全性の向上を図ると共に、老朽機能改善により施設の長寿命化を図るために既存校舎の耐震補強を行い、同時に内部改修を行った。その際ユニバーサルデザインに配慮し、スロープ、エレベーター等を設置している。

主要な室 普通教室、特別教室、教員室、準備室

しゅん功 平成20年3月



■医学部図書講義棟（新宮）

場 所 本荘キャンパス（北地区）
構造・階 鉄筋コンクリート造
地上6階

建築面積 1,104m²
延床面積 5,161m²

概 要 講義室、図書館、実習室を合築した建物である。1・2階に図書館、3・4階に講義室、5・6階に実習室を配置し、すでに整備されている基礎研究棟、総合研究棟（上図 右側）と共に本荘団地の教育・研究の基盤的施設として役割を担う。

主要な室 図書閲覧室、ラウンジ、実習室、講義室

しゅん功 平成20年7月



■医学部附属病院東病棟（新宮）

場 所 本荘キャンパス（北地区）
構造・階 鉄骨鉄筋コンクリート造（免震構造）
地上12階、地下1階

建築面積 1,964m²
延床面積 19,684m²

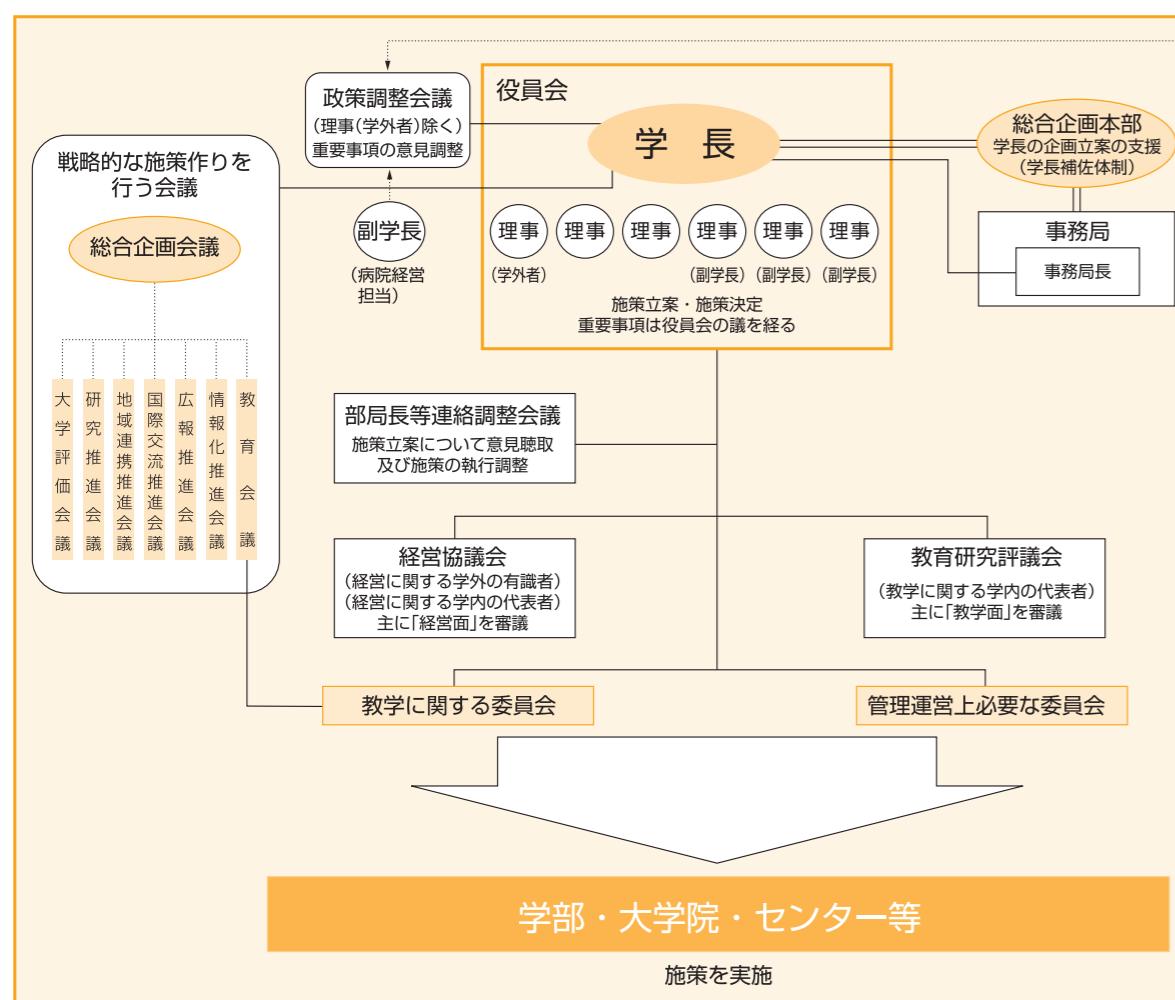
概 要 平成14年度に完成している西病棟の増築として一般病棟、HCU、CCU、薬剤部等が計画されている。災害時の拠点病院としての役割を担うために西病棟（上図 右側）と同様免震構造となっている。

主要な室 病室、診察室、デイルーム、一般製剤室

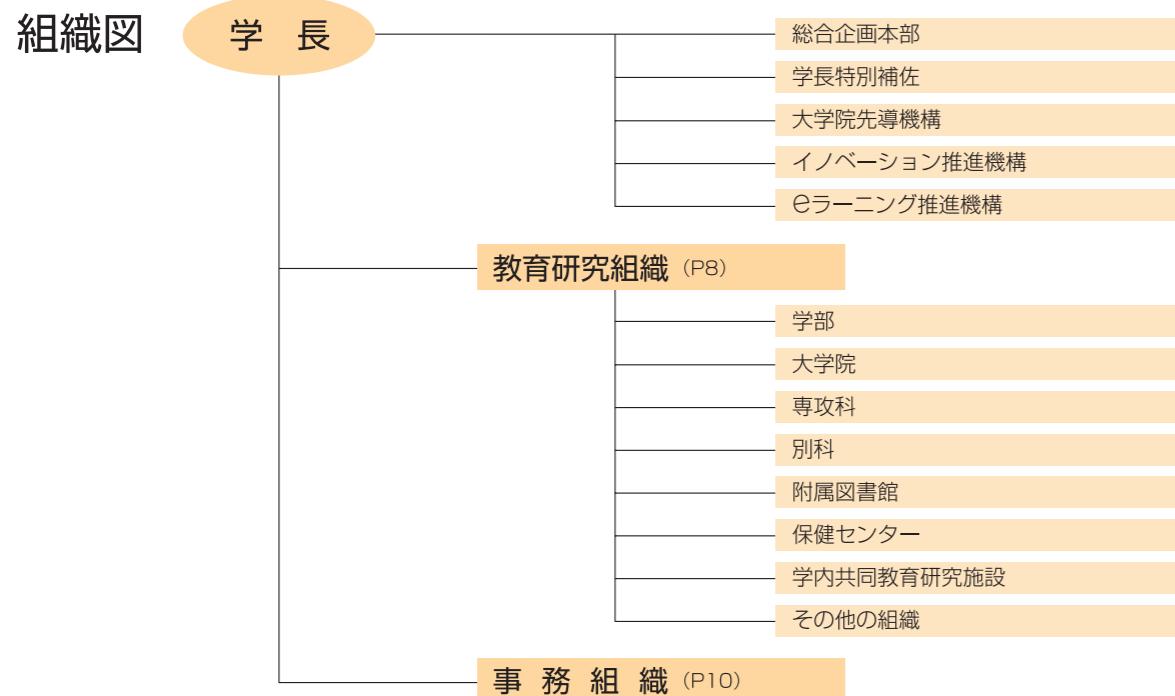
しゅん功 平成22年2月（予定）



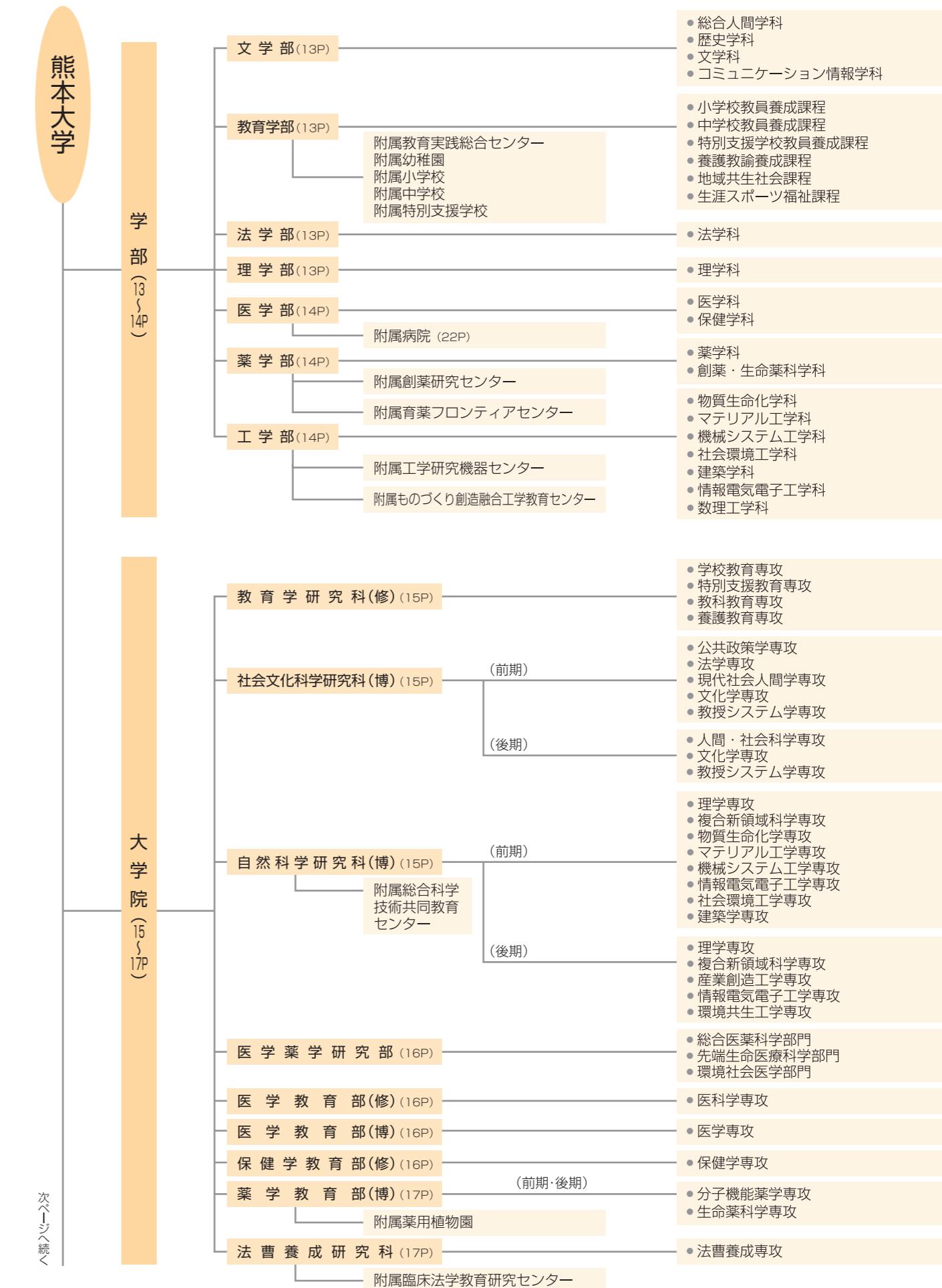
概念図



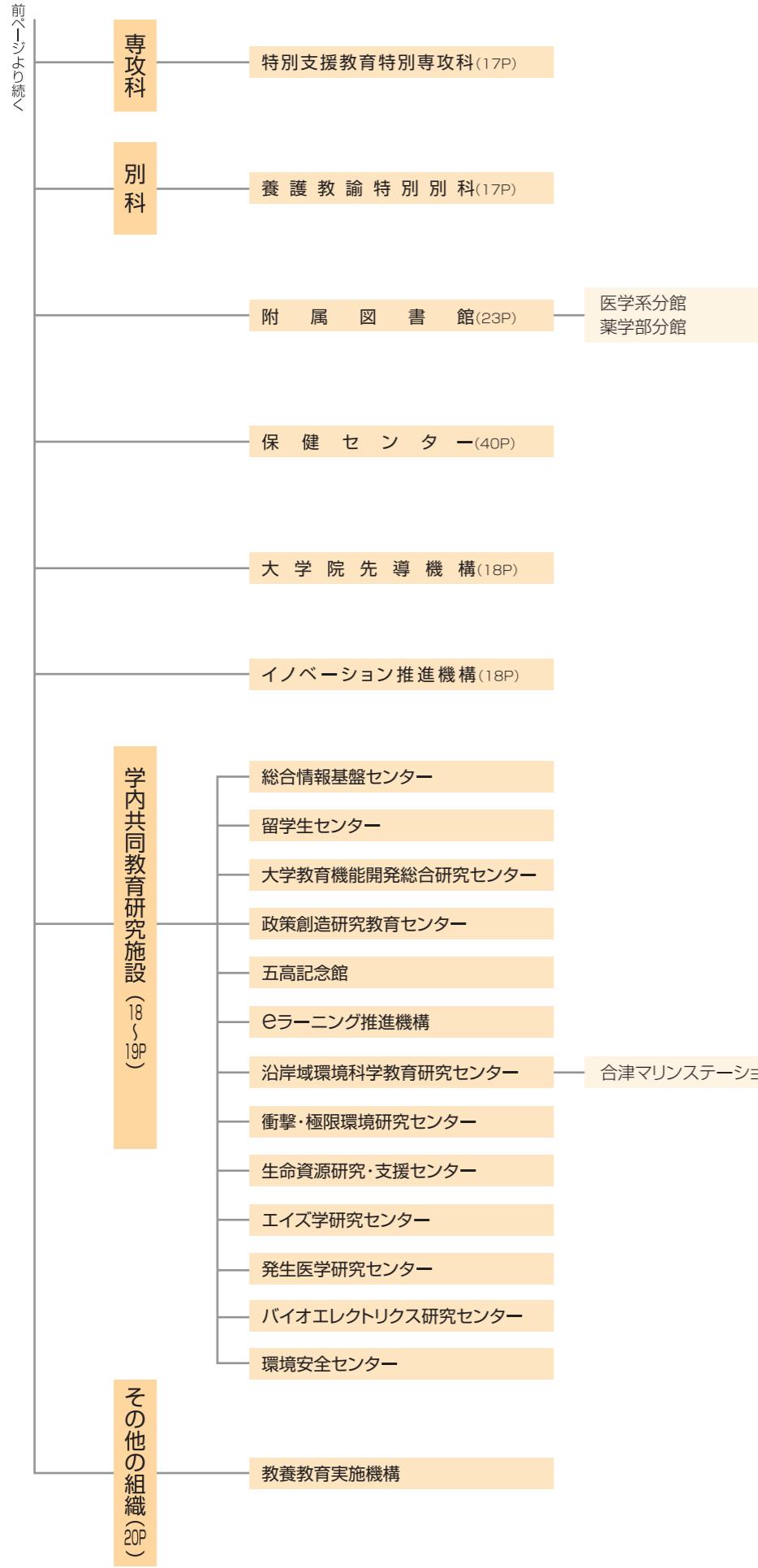
組織図



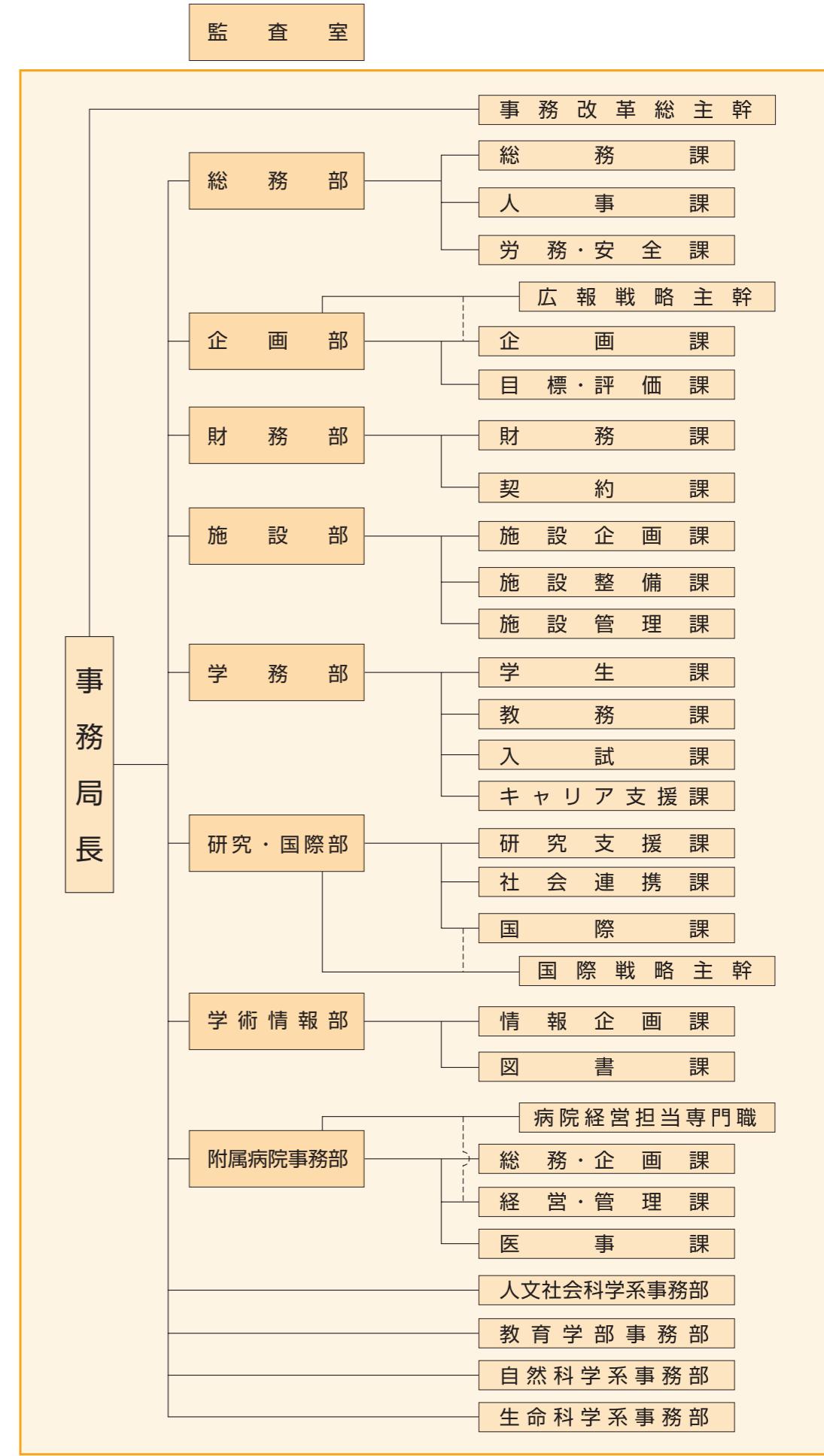
教育研究組織



教育研究組織



事務組織



役職者

役員

学長		崎元達郎
理事	教育・学生担当(副学長)	西山忠男
	研究・大学改革・社会貢献担当(副学長)	阪口薰雄
	目標・計画・評価・情報・広報担当(副学長)	菅原勝彦
	人事・労務担当	森光昭
	財務・施設担当(事務局長)	山本晃
	法務担当(非常勤・弁護士)	野口敏夫
監事	業務監査	高橋誠一
	会計監査(非常勤・公認会計士)	石見敏行

副学長	
病院経営担当(医学部附属病院長)	倉津純一

顧問	
前国立大学法人 熊本大学理事	小野友道
前国立大学法人 熊本大学理事	平山忠一

学長特別補佐			
評価担当	文学部 教授	田中朋弘	
教育担当	大学教育機能開発総合研究センター 教授	大森不二雄	
研究担当	医学薬学研究部 教授	甲斐広文	
社会・地域連携担当	自然科学研究科 教授	石原修	
情報化担当	総合情報基盤センター 教授	中野裕司	
国際交流担当	生命資源研究・支援センター 教授	山田源	
男女共同参画担当	発生医学研究センター 教授	条昭苑	

経営協議会委員	
学長	崎元達郎
理事	教育・学生担当(副学長) 西山忠男
	研究・大学改革・社会貢献担当(副学長) 阪口薰雄
	目標・計画・評価・情報・広報担当(副学長) 菅原勝彦
	人事・労務担当 森光昭
	財務・施設担当(事務局長) 山本晃
教育研究評議会委員等	教育学部長 辻野智二
	自然科学研究科長 檜山隆
	医学薬学研究部長 小田切優樹
	医学部附属病院長 倉津純一
	附属図書館長 田口宏昭
	総合情報基盤センター長 宇佐川毅
	大学教育機能開発総合研究センター長 岡部勉
	政策創造研究教育センター長 阪口薰雄
	五高記念館長 伊藤重剛
	イノベーション推進機構長 西山忠男
	沿岸域環境科学教育研究センター長 内野明徳
	衝撃・極限環境研究センター長 伊東繁
	生命資源研究・支援センター長 浦野徹
	エイズ学研究センター長 滝口雅文
	発生医学研究センター長 田賀哲也
	バイオエレクトリクス研究センター長 秋山秀典
	環境安全センター長 古川憲治
	保健センター長 岸川秀樹

学外委員	熊本経済同友会名誉代表幹事 肥後銀行顧問	稻垣精一
	放送大学教育振興会理事長	井上孝美
	尚絅学園理事長、学長	江口吾朗
	株式会社熊本放送 名誉会長・常任相談役	小堀富夫
	前熊本大学工業会(工学部同窓会) 会長	園田頼和
	株式会社熊本日日新聞社 常務取締役	田川憲生
	株式会社平田機工 代表取締役会長	平田耕也
	日本消費者協会 消費生活コンサルタント	星子邦子
	株式会社談代表	丸野香代子
	熊本県地域振興部長	小宮義之

教育研究評議会評議員	
学長	崎元達郎
理事	教育・学生担当(副学長) 西山忠男
	研究・大学改革・社会貢献担当(副学長) 阪口薰雄
	目標・計画・評価・情報・広報担当(副学長) 菅原勝彦
	人事・労務担当 森光昭
	財務・施設担当(事務局長) 山本晃
学部	文学部長 大熊薰
	教育学部長 辻野智二
	附属教育実践総合センター長 木村正治
	附属幼稚園長 横出正紀
	附属小学校長 山本信也
	附属中学校長 堀畑正臣
	附属特別支援学校長 中山孝史
	法学部長 山崎広道
	理学部長 西野宏
	医学部長 原田信志
	附属病院長 倉津純一
	薬学部長 小田切優樹
	附属創薬研究センター長 水島徹
	附属育薬フロンティアセンター長 平田純生
	工学部長 谷口功
	附属工学研究機器センター長 石飛光章
	附属ものづくり創造融合工学教育センター長 兩角光男
大学院	教育学研究科長 辻野智二
	社会文化科学研究所長 高橋隆雄
	自然科学研究所長 檜山隆
	附属総合科学技術共同教育センター長 檜山隆
	医学薬学研究部長 原田信志
	医学教育部長 原田信志
	保健学教育部長 石丸靖二
	薬学教育部長 小田切優樹
	附属薬用植物園長 矢原正治
	法曹養成研究科長 山本悦夫
	附属臨床法医学教育研究センター長 山本悦夫
	附属図書館長 田口宏昭
	大学院先導機構長 崎元達郎
	イノベーション推進機構長 阪口薰雄
	総合情報基盤センター長 宇佐川毅
	留学生センター長 大谷順
	大学教育機能開発総合研究センター長 岡部勉
	政策創造研究教育センター長 阪口薰雄
	五高記念館長 伊藤重剛
	イノベーション推進機構長 西山忠男
	沿岸域環境科学教育研究センター長 内野明徳
	衝撃・極限環境研究センター長 伊東繁
	生命資源研究・支援センター長 浦野徹
	エイズ学研究センター長 滝口雅文
	発生医学研究センター長 田賀哲也
	バイオエレクトリクス研究センター長 秋山秀典
	環境安全センター長 古川憲治
	保健センター長 岸川秀樹

学部	文学部長 大熊薰
	教育学部長 辻野智二
	附属教育実践総合センター長 木村正治
	附属幼稚園長 横出正紀
	附属小学校長 山本信也
	附属中学校長 堀畑正臣
	附属特別支援学校長 中山孝史
	法学部長 山崎広道
	理学部長 西野宏
	医学部長 原田信志
大学院	附属病院長 倉津純一
	附属図書館長 田口宏昭
	大学院先導機構長 崎元達郎
	イノベーション推進機構長 阪口薰雄
	総合情報基盤センター長 宇佐川毅
	留学生センター長 大谷順
	大学教育機能開発総合研究センター長 岡部勉
	政策創造研究教育センター長 阪口薰雄
	五高記念館長 伊藤重剛
	イノベーション推進機構長 西山忠男
	沿岸域環境科学教育研究センター長 内野明徳
	衝撃・極限環境研究センター長 伊東繁
	生命資源研究・支援センター長 浦野徹
	エイズ学研究センター長 滝口雅文
	発生医学研究センター長 田賀哲也
	バイオエレクトリクス研究センター長 秋山秀典
	環境安全センター長 古川憲治
	保健センター長 岸川秀樹

事務部門	事務局長 山本晃
	事務改革総主幹 柳瀬寿
	総務部 総務部長 本田政則
	総務課長 岩間吉治
	人事課長 仲地善則
	労務・安全課長 城川康博
	企画部 企画部長 山崎雅彦
	企画課長 坂田親信
	目標・評価課長 本田公治
	財務部 財務部長 岩倉公男
	財務課長 飯嶋浩恭
	契約課長 木庭恵一
施設部	施設部長 森川能任
	施設企画課長 遷正弘
	施設整備課長 阿南利隆
	施設管理課長 小牟禮隆生
学務部	学務部長 荒牧陸雄
	学生課長 福永司
	教務課長 大塚憲昭
	入試課長 武田篤郎
	キャリア支援課長 日和田伸一
研究・国際部	研究・国際部長 園田秋雄
	研究支援課長 若松伸一
	社会連携課長 城義雄
	国際課長 菊地晋一
学術情報部	学術情報部長 梅原眞一
	情報企画課長 山㟢信広
	図書課長 永田正次
医学部附属病院事務部	事務部長 赤塚善一
	総務・企画課長 黒原敏博
	経営・管理課長 島田正俊
	医事課長 江藤竜一
人文社会科学系事務部	事務長 北村敏夫</

学部

文学部

文学部は、旧制第五高等学校を前身とし、昭和24年5月に新制熊本大学法文学部として設置されました。その後、昭和54年に法文学部を分離改組し、文学部として独立しました。現在の教育・研究組織は、総合人間学科、歴史学科、文学学科、コミュニケーション情報学科の4学科9の教育コースを有し、毎年170名の学生を迎えてます。教員スタッフはおよそ70名で、人間・社会・文化にかかわる23もの領域にわたって教育研究を行っています。



時代の要請に応えるべく、平成9年より3つの学際コースを設けて学科間の諸領域を横断的に学べる教育制度を採用してきましたが、平成17年よりそれらを発展させ、コミュニケーション情報学科を新設しました。この学科の設置目的は、英語による優れた国際コミュニケーション能力と情報処理に秀でた学生を育てることにあります。文学部には留学生も多く、教育研究を通して国際社会に貢献できる人材養成に努めています。

教育学部

教育学部は、明治7年5月開校の(県立)熊本師範学校等を前身としており、昭和24年5月の新制総合大学の熊本大学が設置されたことに伴い、熊本大学教育学部として設置され、現在に至っています。

現在、教育学部には、義務教育の教員を養成する小・中学校教員養成課程、その他の学校種の教員を養成する2つの課程と、社会教育及び福祉等の学校教育以外の教育専門家養成を目的とした、生涯スポーツ福祉課程(平成9年4月設置)及び地域共生社会課程(平成12年4月設置)が設置されています。

また、「附属教育実践総合センター」では、教育実習関係の指導のほか、教育相談等、特に、教育現場の諸問題に対する対応と実践的研究を行っています。



法学部

法学部は、旧制第五高等学校を前身とし、昭和24年に新制熊本大学法文学部法学科として設置されました。その後、昭和54年に法文学部を分離改組し、法学部として独立しました。平成15年度までは法学科と公共政策学科の2学科編成としていましたが、大学院法曹養成研究科の設置に伴い、平成16年度からは1学科(法学科)2コース制(3年次から)を採用し、法学と公共政策に関する基本・基礎教育に徹することとしました。

熊本大学法学部の教育目的は、法的知識を基礎として、法的あるいは政策的に「考える力」・「表現する力」・「議論する力」を身につけ、現代社会に生起する具体的な問題を解決し得る基礎的能力を育成することにあります。このため1年次から4年次まで演習科目を必修として開講し、少人数で行き届いた教育を行います。

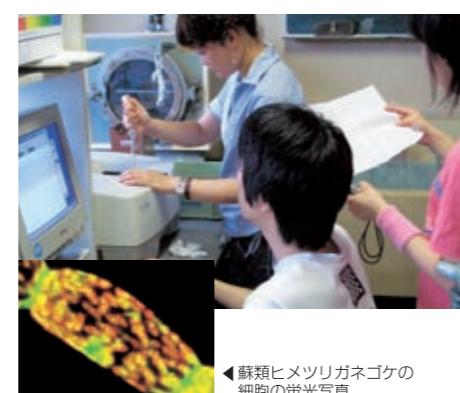


理学部

理学部は、明治20年10月熊本に設置された第五高等中学校の理科と熊本工業専門学校の一部を母体として、昭和24年5月新制熊本大学の1学部として設置されました。

理学部の学科は理学科1学科となっています。学生は、入学後の2年間で自らの適正を見極めて、志望する教育プログラムを数理科学・物理・化学・地球環境・生物環境の5プログラムから選定し、3年次以降の専門課程に進みます。また、学部スタッフによるチューター制を導入し、一人一人の学生に対してきめ細かな教育サービスを提供しています。

理学部が最も得意とする基礎研究を行う一方、地域や社会のニーズに応じた応用分野の研究にも積極的に取り組んでいます。卒業後の進路は、官公庁、企業、教員などが中心ですが、大学院博士前期課程にも多数の学生が進学しています。



◀蘇類ヒメツリガネゴケの細胞の蛍光写真

医学部

医学部は、医学士教育課程である6年制の医学科と、保健学士教育課程である4年制の保健学科から成っています。前者の卒業生は国家試験を経て医師に、後者の卒業生は同様に看護師、保健師、助産師、放射線技師及び臨床検査技師になります。また、所定の単位を修得すると高等学校教諭一種免許状(看護)を取得できます。

現在キャンパスの再開発が進行中で、平成18年6月には附属病院中央診療棟が完成しました。平成20年8月には図書講義棟も竣工予定で、充実した医学教育環境が整いつつあります。

医学科は、明治29年の私立熊本医学校設立以来、1万人を超す卒業生を輩出しています。医学関係の専門教育は、大学院医学薬学研究部の教員が担当しており、先端的な医学研究や臓器別診療の枠組みを基盤とした教育カリキュラムを構築しており、リサーチマインドを持ち人間的で意思疎通能力の高い医師を育てる教育を実施しています。

保健学科は、前身の熊本大学医療技術短期大学部(専攻科助産学特別専攻を含む)と本学教育学部特別教科(看護)教員養成課程が統合され、平成15年10月に設置されました。生命や人間の尊厳に基づく豊かな教養と高度な専門知識・技能を備え、チーム医療のスタッフとして広く社会に貢献できる資質の高い医療者、研究者、教育者を育成しています。



薬学部

薬学部では、“薬学は医薬を通じて人類の健康に貢献する総合科学である”との理念のもと、医薬品の創製・生産・管理、環境・保健衛生及び薬剤師の職能等に関わる基礎知識を修得させ、生命科学を基盤とする高度の薬学的思考力と倫理観を備えた創造性豊かな人材を育成することを目指し、知識・技能・態度の3つの観点から最新の講義並びに基礎実習及び臨床実習を行っています。卒業後の進路は、病院・薬局薬剤師、製薬・化学企業、官公庁など多彩ですが、卒業生の半数以上は大学院に進学し、薬学研究者及び高度薬剤師を目指しています。

平成18年度には、薬剤師養成6年制課程として「薬学科」を設置するとともに、従来の4年制学科の特色を活かした研究者養成に特化した「創薬・生命薬学科」を設置しました。さらに、一流の創薬研究者を養成するとともに医薬品の開発を目指す教育、研究拠点として、日本初の「創薬研究センター」を設置しました。

また、平成20年度には、育薬を推進する人材育成、薬剤師の生涯教育、職能支援及び地域医療への貢献を行う教育、研究拠点として「育薬フロンティアセンター」を設置しました。



▲薬学部A棟

工学部

工学部は、明治30年に旧制第五高等学校に設立されて以来、百十年の歴史と伝統を誇っています。この間、約3万数千人にも及ぶ卒業生を、産業界を中心に、幅広い分野に送り出しています。また、大学院への進学率も高く、卒業生の半数以上が博士前期課程へ進学しています。現在は7学科を有し、充実した環境のもとに、工学の基礎知識と高度な専門知識のほか、それを多様に応用する能力を養成する教育を行っています。また、ほぼ全ての学科で国際標準の教育プログラムであるJABEE(日本技術者教育認定機構)、あるいは国際標準化機構のISO14001の認定を受け、教育・研究プログラムの国際標準化を進めています。さらに、太陽電池・環境自然エネルギーの寄附講座も設置され、自然エネルギーの利用による環境調和型社会の構築へ対応できる優秀な技術者・研究者の育成にも力を入れています。

附属の研究施設としては、高度な精密新鋭設備を備えた「工学研究機器センター」や、国家的な研究・技術開発方針のもとに設立された「ものづくり創造融合工学教育センター(ものクリ工房・まちなか工房)」があり、特色ある教育・研究を行っています。また、関連研究施設として「衝撃・極限環境研究センター」を持ち、世界的にも独自性の高い研究を進めています。



◀まちなか工房でのセミナー

大学院

教育学研究科（修士課程）

教育学研究科は、昭和61年4月に設置された修士課程の大学院研究科で、現在、学校教育（教育学系、心理学系）、教科教育（国語、社会科、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家政、英語の各教育専修）、特別支援教育、養護教育の4専攻が設置されています。

本研究科は、教員の資質向上を目的として、大学卒業者だけでなく、現職教員も受け入れ、教育実践に関する総合的な教育と研究を行っています。なお、教育学研究科を修了した方には修士（教育学）の学位が授与され、教員専修免許状も取得できます。



社会文化科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）

社会文化科学研究科は、平成14年4月に文学部・法学部の専門領域の上に学際的・総合的な独立研究科として博士課程3年が設置され、平成18年4月にはeラーニング専門家の育成を目指した教授システム学（修士課程）が新設されました。また、平成20年4月からは、これまでの社会文化科学研究科と文学研究科（修士課程）、法学研究科（修士課程）を再編統合し、博士前期課程と博士後期課程より構成される新しい組織となりました。

博士前期課程には、従来型の研究コース（8コース）と教授システム学に加え、新しく、公共政策、交渉紛争解決、東アジア・ビジネス・コミュニケーション、文化行政・学芸員、英語教育等の専門職コース（7コース）が設置され、広く社会的ニーズに応える教育を実現します。

博士後期課程では高度専門職業人と研究者の養成を目指し、人間文化の諸側面の研究・現代にふさわしい文化政策形成を目指す「文化学専攻」と、新しい社会システムの構築・政策研究及びその理論的基礎付けを目指す「人間・社会科学専攻」、また「教授システム専攻」の3つの専攻が置かれ、修士課程からの進学者だけでなく、社会人、留学生にも門戸を開いています。



自然科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）

自然科学研究科は、平成18年度から理学部と工学部の全教員が自然科学研究科に所属する大学院重点化と一元化の改組を行い、研究を主軸に据えた教育を行う研究大学院としてスタートしました。学部との連続性により理学と工学の専門性をより深く研究教育する専攻（前期課程7専攻と後期課程4専攻）と先端的複合・融合新領域を研究教育する専攻（前・後期課程の複合新領域科学専攻）から成っています。

自然科学研究科では、“国際的に魅力ある大学院”を目指して、様々な取り組みを進めています。最近の取り組みとして、平成19年度から大学院教育改革支援プログラム「大学院科学技術教育の全面英語化計画（GRASIUS）」、「科学技術分野での国際共同教育プログラム」を提供し、また、本年度には、複合新領域科学専攻を中心としたグローバルCOEプログラム「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」が採択され、教育研究両面での国際化を促進しています。その他、技術経営能力を持つ研究開発リーダー育成のためのMOT特別教育コースや平成19年度からスタートした国内外の産学官との共同教育を強化する「附属総合科学技術共同教育センター」設置など、現代ニーズに対応した多様な研究教育環境やプログラムを用意しています。



▲(黒髪)総合研究棟

医学薬学研究部

近年の爆発的な生命科学研究の進展により、医学研究分野と薬学研究分野の従来の垣根は実質的に消滅し、学際領域の研究の発展が目覚ましいことから、両分野の融合が必須の時代になりました。この状況に対応するため、従来の医学研究科と薬学研究科を統合し、研究部（教員の研究組織）と教育部（学生の教育組織）に分離した新システムの大学院が平成15年4月に誕生しました。医学薬学研究部は、3部門11講座72研究分野からなる日本最大級の研究特化型医薬系教員組織です。「総合医薬科学部門」では医学・薬学分野の基盤的な学問体系の深化を目指した研究を、「先端生命医療科学部門」では移植医療やゲノム創薬など生命科学分野の先端的研究を、「環境社会医学部門」では、「医学・薬学と社会」並びに「疾病と環境」のかかわりを科学的に究明するとともに、生命倫理に関する先導的研究を推進します。生命と医療に関する研究と教育を通じて人類の健康と福祉に貢献することを医学薬学研究部の使命としています。



▲(本荘)総合研究棟

医学教育部（修士課程、博士課程）

医学教育部は、平成15年4月、医学研究者・教育者ならびに高度医療人を育成するための、大学院教育に特化した組織として設置されました。医学教育部は、4年制の博士課程と、平成14年度に開設した2年制の修士課程により構成されています。修士課程（医科学専攻）は、医学・生命科学分野の人材育成に対する社会的要請に対応するものであり、4年制大学等の卒業生を対象としており、各学年20名、総計40名が学べ、修了後には博士課程への進学を奨励しています。博士課程では各学年88名、総計352名が学べます。平成20年4月から、先進的な医療人の育成をめざして、従来の4専攻を「医学」の1専攻に改め、カリキュラムも大幅に改良しました。講義科目、研究の実践に加え、エイズ、がん、代謝循環病と発生再生医学のコースを設け、セミナー、医学実験講座や臨床実習を含む多彩な教育により30単位を習得し、国際学術誌に受理された研究論文の発表と総合的かつ論理的な学位論文の完成をもって課程修了となっています。医学薬学研究部、医学部附属病院、保健センター、生命資源研究・支援センター、エイズ学研究センター、発生医学研究センター及び学外連携研究組織の約80の研究分野や診療部などに所属する教員が、教育を担当します。



▲基礎医学研究棟

保健学教育部（修士課程）

保健学教育部保健学専攻は、平成20年4月に看護学分野、医用放射線科学分野、検査技術科学分野の3分野を備えた大学院修士課程として設置されました。保健学専攻では、保健・医療・福祉領域における実践的指導者（高度専門職業人）および教育・研究者の養成を目的として、一般学生ならびに医療現場の社会人でも学びやすい教育課程を編成しています。募集人員は16名で、修了後は修士（看護学）または修士（保健学）の学位が取得できます。



▲医学部保健学科E棟

大学院

薬学教育部 (博士前期課程、博士後期課程)

薬学領域の大学院教育をさらに充実させるため、平成15年4月より大学院の教育組織として薬学教育部が設置されました。薬学教育部では、医学薬学研究部の教員に加えて発生医学研究センター、生命資源研究・支援センター及び医学部附属病院などの教員が教育に当たります。この教員組織の特色を活かして、生命環境倫理学特論、動物実験学特論やゲノム創薬学・遺伝学特論など薬学系と医学系の教員が連携して行う特色あるプログラムを多数用意しています。薬学教育部では、学部教育で培われた基礎薬科学を基盤にして、生命科学研究、医薬品の創製、臨床及び環境衛生行政など広範な分野で自立して指導性を發揮できる、薬学研究者や指導的立場に立つ薬剤師など高度な薬の専門家の育成を目指します。

薬学教育部附属薬用植物園では、薬用植物を通じた教育・研究啓発を目的とし、標本園と樹木園約6,000m²に、薬用植物など約1,500種を栽植しています。又、栽培圃場では、研究材料としてハナシノブ、ミシマサイコ等を栽培しています。管理棟の中の研究室では、希少植物の保護、環境保全及び薬用植物の分子評価を行い、育種、栽培、分類、セミナーなどを通じ、薬用植物、生薬、漢方薬、臨床生薬学等の研究者及び薬用植物の専門家の育成、さらには、一般の方々への薬用植物の知識の啓発を行っています。



法曹養成研究科 (法科大学院の課程)

法曹養成研究科は、地域特有の法的ニーズに応えるとともに、グローバルな法的諸問題を解決する能力をもち、21世紀を担う法曹の養成を目的として、平成16年4月に設置されました。学生定員は30名(3年標準コース20名程度、2年短縮コース10名程度)、専任教員17名(うち実務家教員5名)です。法学教育、司法試験、司法修習を関連付けたプロセスとしての法曹養成を重視して、授業科目を「法律基本科目群」、「法律実務基礎科目群」、「基礎法学・隣接科目群」、「展開・先端科目群」の4大科目群に分け、段階的・系統的なカリキュラムを編成し、理論と実務を架橋する実践的教育、新しい法的ニーズにも対応する特色ある教育を行っています。

また、臨床法学の教育と研究を専門的に担う臨床部門として、平成18年9月に「附属臨床法学教育研究センター」を設置しました。本センターは、法律問題をより身近、実践的に学ぶ場として、街中に開設されています。本センターに附置している弁護士法人法律事務所と連携・協力しながら、学生の臨床教育や教員の実務研修のほか、大学の地域貢献を目的としており、その一環として無料法律相談を行っています。

専攻科・別科

特別支援教育特別専攻科

本専攻科は、本学及び他大学学生並びに現職教員等を対象に、充実した特殊教育に関する専門教育を施して、特別支援学校一種、または特別支援学校専修免許状の所要資格を得させ、特殊教育に関する専門的な知識を有する人材を育成しています。

養護教諭特別別科

本別科は、看護師の免許を受けている者や取得見込みの者を対象に、資質の優れた養護教諭を養成することを目的としています。カリキュラムは一般教育科目・養護専門科目・教職専門科目で構成され、学生は理論と技術をバランスよく学習することができます。



機構

大学院先導機構

本学は、優れた研究環境を確保し学術研究を推進することにより、国際社会及び地域社会に貢献しうる存在感ある総合大学の構築を目指しています。そのために、大学院先導機構では、基礎科学と応用科学の有機的連携のもと、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域の学問領域で最も力のある分野において先導的研究を重点化し、国際競争力のある研究拠点の形成を推進しています。

また、それを通じて、新しいCOE、新研究センター、新大学院専攻等を創出し、もって本学の教育研究活動の充実発展及び変革に寄与することを目指しています。

イノベーション推進機構

イノベーション推進機構は、本学の知的・人的・物的資源を最大限に活用し、イノベーション創出のための産学官連携を積極的に推進し、国際的に優れた特許を生み出し、国際競争力につながる知的財産の活用を図るとともに、地域における技術開発・技術教育の振興、ベンチャー企業の起業家の育成及び起業化の支援並びにこれらに係る高度な人材の育成を目的としています。

学内共同教育研究施設

総合情報基盤センター

全学の情報通信ネットワークを有機的に結合した情報基盤の中核組織です。

計算機援用教育研究部門、メディア情報処理研究部門、ネットコミュニケーション研究部門の三つの研究部門からなり、それぞれ情報メディア通信を利用した教育システムの研究、学術情報コンテンツの作成公開に関する研究、情報セキュリティに関する研究などを進めています。全学の学生に対して情報基礎教育を実施し、本学の全卒業生に対して相当レベルのコンピュータ技術の修得を保証しています。また、全学に10ギガビットネットワークを通して約1,350台のパソコン端末を提供し、さらに、全学無線LANによってどこでもインターネットに接続できる環境などを提供しています。

留学生センター

本学における国際交流の推進に寄与することを目的に、平成7年4月に設置。大学院・学部へ進学する国費留学生を対象とした日本語予備教育や学部留学生をはじめとする全留学生を対象とした日本語・日本事情の教育を実施しています。

また、留学生受け入れ体制の設備充実や修学・生活上の指導助言体制の確立を図るとともに、これらに関わる調査・研究活動や地域社会と留学生との交流を促進。更に海外留学を希望する学生に対する指導助言、情報提供も行っています。

大学教育機能開発総合研究センター

大学教育機能開発総合研究センターは、熊本大学の教養教育を含む大学教育について調査・研究・開発を行なうとともに、教養教育の実施に関し教養教育実施機構と有機的に連携して期待される役割を果たし、本学の教育活動の充実発展に寄与することを目的としています。

主な業務としては、例えば、教養教育のカリキュラム開発、教養教育及び専門教育の有機的連携、学部教育及び大学院教育との連携、CALL教育、教育能力向上のための方策の開発、効果的な教授法の開発・支援、教育活動評価方法の開発・支援、教養教育の円滑かつ有効的な実施システムの開発、学生の学習・生活支援システムの開発などがあげられます。

政策創造研究教育センター

政策創造研究教育センターは、熊本大学が有する知的・人的・物的資源を活用して、地域社会の課題解決に向けた研究や政策提言を行うシンクタンク機能を発揮するとともに、さらに地域社会を担う人材の育成という生涯学習機能を果たすことで、良き地域社会の形成に貢献することを目指しています。

五高記念館

五高記念館は旧制第五高等学校の本館及び隣接する化学実験場を活用した大学博物館です。建物は国の重要文化財指定を受けています。本館の内部は旧制第五高等学校に関するさまざまな高等教育史・資料を展示し、講演会や講座、体験学習会、コンサートなども実施しています。学芸員養成課程の博物館実習の受け入れや、広く博物館に関するレファレンスサービスも行っており、本学における生涯学習・地域連携の拠点施設の一つとなっています。

学内共同教育研究施設

eラーニング推進機構

eラーニング推進機構は、熊本大学におけるeラーニング推進・支援体制の確立を目指し、様々な活動を展開しています。eラーニングコンテンツの開発と開発支援を行うため、「eラーニング全般に関するサポート窓口の一本化」、「全学的視野に立ったプロジェクトタイプの効率的開発」、「インストラクショナルデザインに基づく教育効果の高い教材開発」、「評価、表彰、著作権・使用権、管理・システム連携」に重点を置き、全学的な強い連携体制のもとで推進しています。

沿岸域環境科学教育研究センター

平成13年4月、学内共同教育研究施設として発足した沿岸域環境科学教育研究センターは、日本最大級の干潟で知られる有明海・八代海を中心とする沿岸域環境に関する基礎科学、応用科学などの研究を行い、地域社会へ貢献することを目指しています。主な研究内容としては、干潟沿岸域における生態系の解明、持続可能な水産資源の保全・開発、自然調和型の沿岸域の保全・開発・防災などがあげられます。また海洋施設として、天草に合津マリンステーションを持っており、学内外の学生の臨海実習をはじめとする環境教育などにも広く貢献しています。

衝撃・極限環境研究センター

衝撃・極限環境研究センターでは、衝撃超高压、静的超高压、極低温、強磁場、超重力場をはじめとする極限環境をつくり出し、そこに固体や液体を置いた場合の状態や次世代半導体開発などについて研究しています。さらにはそれを用いた新材料の開発、複合化させた各種の極限環境を利用した新しい凝縮体の解明、その応用技術の開発など、研究分野は無限大の広がりを見せています。

本センターは、国内の大学では唯一、爆薬・衝撃銃等主要な衝撃エネルギーを全て利用することが可能な総合実験施設を持っているため、国内外から注目を集めています。海外の著名な研究機関との間に学術交流協定を結んでおり、留学生の受け入れや研究者の派遣・受け入れなどの交流も盛んです。国際的視野に立った先導的研究の推進と、地域や産学官の交流をさらに深め、社会的ニーズを常に意識した先端的科学技術研究の発展を目指しています。

生命資源研究・支援センター

平成15年度からスタートした生命資源研究・支援センターは、熊本大学における研究資源に関する開発研究等を行なうとともに、研究資源及び研究資源情報をベースとした諸科学分野の教育研究のさらなる発展を目的として活動しています。

主な業務としては、遺伝子改变動物などの実験動物の作製、開発、保存、供給、データベースの構築・解析、動物実験、遺伝子実験、アイソトープ実験・機器分析実験などの研究、情報提供並びに技術指導などがあげられます。

エイズ学研究センター

エイズ学研究センターは、日本の大学では初めてのエイズ専門のセンターとして平成9年の設立以来、医学薬学研究部のエイズ研究分野や、東京の国立国際医療センターと連携をとりながら、エイズ撲滅を目指して最先端の研究を行っています。特に、免疫を中心とした研究に焦点を絞り、新たな治療法や予防法の開発を目指して、エイズとの戦いを続けています。

発生医学研究センター

平成12年4月、発生医学研究センターは、分子遺伝学・分子生物学などを基盤とした発生学的視点から、生命科学と医学の統合的な研究を図るために設立されました。このセンターでは、哺乳動物などの体の成り立ちや、各組織・器官の形成に関する基礎研究を発展させるとともに、器官の働きを生かした移植医療の確立を目指しています。

胚形成部門・器官形成部門・再建医学部門の3つの部門の中にはあわせて12の専任分野と3客員分野があります。当センターでは、受精に引き続く初期発生過程を研究し、器官形成や細胞分化などの仕組みを解明するとともに、他の研究機関と連携した応用研究にも取り組んでいます。

バイオエレクトリクス研究センター

平成19年10月に学内共同教育研究施設として設置された医薬理工の連携・融合による日本国内唯一のバイオエレクトリクスの研究センターです。「バイオエレクトリクス」とは、ナノ秒オーダーの瞬間的電気エネルギーであるパルスパワーをバイオに作用させて、食品、環境、医療を研究する異分野融合型の新しい学問分野です。本分野の基礎研究を進展することにより、社会の重要な課題である水処理等の環境分野、殺菌等の食品分野、がん治療等の医療分野にも大きな貢献が期待されるとともに新たな産業の創出に繋げることを目指しています。そして、世界における中核研究センターとして、世界の研究をリードしています。

環境安全センター

本学の教育研究活動等における教職員及び学生等の安全を確保するとともに、教育研究等の活動に伴い発生する廃液等廃棄物の適正な管理及び処理並びに環境安全に係る啓発活動等を図ります。

その他の組織

教養教育実施機構

教養教育実施機構は、大学教育研究センターの大学教育機能開発総合研究センターへの改組に伴い平成15年4月に設置され、本学の全教員の協力で運営されている組織です。

本機構は、教務委員会及び大学教育機能開発総合研究センターと有機的に連携して、本学の教養教育を円滑に運営・実施することを目的としています。

学外オフィス

熊本大学東京リエゾンオフィス



▲東京リエゾンオフィス



開 設：平成16年4月

業務 内容：①産学連携の支援
②本学の教育研究活動の情報発信
③入試情報の発信及び学生の就職活動支援
④同窓会組織との連携活動
⑤各種セミナー及び会議等の開催

郵便番号：〒108-0023

住 所：東京都港区芝浦3-3-6
キャンパス・イノベーションセンター 6階 リエゾン室608

TEL・FAX：03-5440-9093

E-mail：r608001@cic.zam.go.jp

開館時間：平日9:00～16:00

休 館 日：土・日曜日、祝祭日、年末年始(12月29日～1月3日)

熊本大学上海オフィス



▲上海オフィス



開 設：平成17年10月

業務 内容：①交流協定校等との学生交流・学術交流の促進
②留学生の開拓及び留学予定者に対する渡航前準備の支援
③産学官国際連携活動の促進
④大学情報及び入試情報の発信、広報活動の支援
⑤同窓会の支援拠点

郵便番号：〒200051

住 所：上海市遵義路107号安泰大厦7楼704号室

T E L：+86-021-6237-5673

F A X：+86-021-6237-5685

E-mail：adrian@kumamoto-u.ac.jp

開館時間：平日8:30～17:30(12:00～13:00は昼休み)

休 館 日：土・日曜日及び中国における祝祭日

寄附講座

奨学を目的とする民間等からの寄附により設置・運営し、教育研究の充実をはかります。

(H3.4～H20.4現在)

部局名	寄附講座の名称	設置期間	寄附者
大学院自然科学研究科	電力フロンティア講座	平成20年4月1日～平成23年3月31日	株式会社九州電力
医学部附属病院	心血管治療先端医療寄附講座	平成20年4月1日～平成25年3月31日	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 ボストン・サイエンティフィックジャパン株式会社 テルモ株式会社 株式会社カネカメディックス USCIジャパン株式会社 日本ライフライン株式会社 アボット・バスキャラー・ジャパン株式会社 セント・ユード・メディカル株式会社 ジーイムメディカル株式会社 アルティーアイ株式会社 株式会社ネオテック
大学院医学薬学研究部	感染制御学(肥後銀行)寄附講座	平成19年4月1日～平成24年3月31日	株式会社肥後銀行
医学部附属病院	不整脈先端医療寄附講座	平成19年4月1日～平成24年3月31日	日本ガイダンス株式会社 日本光電工業株式会社 フクダ電子株式会社 株式会社ゲッツプラザーズ 日本ライフライン株式会社 日本メドトロニック株式会社 株式会社ネオテック 医療法人田中会 武藏ヶ丘病院 医療法人東陽会 東病院 医療法人社団鶴友会 鶴田病院 医療法人社団イチイ会 小沢医院 医療法人 永田会 医療法人社団 仁誠会
薬学部	医薬高分子学寄附講座	平成18年4月1日～平成23年3月31日	ニプロ株式会社
薬学部	先端DDS学寄附講座	平成18年4月1日～平成21年3月31日	株式会社LTTバイオファーマ
工学部	太陽電池・環境自然エネルギー寄附講座	平成18年4月1日～平成21年3月31日	富士電機システムズ株式会社
大学院医学薬学研究部	感染症阻止学寄附講座	平成17年4月1日～平成22年3月31日	財団法人化学及血清療法研究所
大学院医学薬学研究部	画像診断解析学寄附講座	平成15年10月1日～平成20年9月30日	株式会社フィリップス エレクトロニクスジャパン
薬学部	病態薬効解析学寄附講座	平成3年10月1日～平成23年9月30日	阿蘇製薬株式会社

医学部附属病院

附属病院は、診療科、薬剤部、看護部及び中央診療施設等を有し、病床数843床（一般病床793床、精神病床50床）で、1日平均の外来患者数は1,200人を超えております。

現在、21世紀の医学、医療を担うに足る附属病院の完成を目指し、新病棟の建設を行っており、先進医療と全人的包括的医療を兼ね備えた総合的診療体制の確立を推進しております。その一環として、平成16年1月から診療内容も臓器別・系統別診療体制へ移行したほか、都道府県がん診療連携拠点病院として熊本県のがん医療水準の向上に取組んでおります。

理念

本院は、患者本位の医療の実践、臨床医学の発展及び医療人の育成に努め、地域の福祉と健康に貢献する。

基本方針

- ・患者の主訴・希望・期待・要求を尊重する医療の実践
- ・適切で安全安心と高信頼性の医療サービスを仁恵の心で提供
- ・優れた医療人の育成
- ・先進医療の開発と推進

診療科

内科部門

〈診療科名〉
呼吸器内科／消化器内科
血液内科／膠原病内科
腎臓内科／代謝・内分泌内科
循環器内科／神経内科

成育医療部門

〈診療科名〉
小児科／発達小児科／産科

放射線診療部門

〈診療科名〉
画像診断・治療科／放射線治療科

外科部門

〈診療科名〉
心臓血管外科／呼吸器外科
消化器外科／乳腺・内分泌外科
小児外科／移植外科／泌尿器科
婦人科

感覚・運動部門

〈診療科名〉
整形外科／皮膚科／形成・再建科
眼科／耳鼻咽喉科・頭頸部外科
歯科口腔外科

脳・神経・精神部門

〈診療科名〉
こころの診療科／神経精神科
脳神経外科／麻酔科

中央診療施設等

中央検査部
急救部
病理部
血液浄化療法部
先端医療支援センター

がん診療センター
中央手術部
中央材料部
輸血・細胞治療部

総合臨床研修センター

総合診療部

リハビリテーション部

地域医療連携センター

光学医療診療部

感染免疫診療部

ME機器センター

周産母子センター

治験支援センター

中央放射線部

集中治療部

外来化学療法センター

医療情報経営企画部

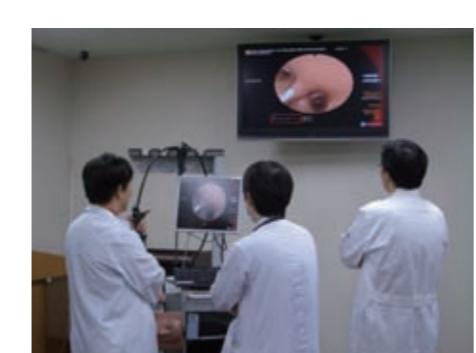
薬剤部

看護部

医療安全管理部

医療技術部

事務部



▲各診療科等の実習に対応できる臨床シミュレーションシステム



▲循環器疾患救急患者の救急車モービルCCU



◆中央検査部では平成18年8月にISO15189を取得

附属図書館

附属図書館は、中央館・医学系分館・薬学部分館で構成され、それぞれのキャンパスにおける教育研究活動を支援する情報基盤の1つとして活動しています。ネットワークを通じて利用できる電子図書館的サービス（各種情報検索、電子ジャーナル、図書発注、文献複写依頼等）の提供など、いつでも利用できる図書館となっています。また、開かれた大学の図書館として、一般市民への貸出、蔵書目録のインターネットへの公開など、地域社会に対する学術情報提供の拠点としても機能しています。

蔵書数

		(H20.3.31現在)				
		単位	中 央 館	医学系分館	薬学部分館	合 計
図書	和 書(蔵書数) 冊	727,172	72,212	16,034	815,418	
	洋 書(蔵書数) 冊	356,429	108,412	22,246	487,087	
合 計		1,083,601	180,624	38,280	1,302,505	
雑誌	和 書 種類	10,195	2,318	571	13,084	
	洋 書	4,014	2,584	443	7,041	
合 計		14,209	4,902	1,014	20,125	
入 館 者 数	人	375,916	122,221	52,696	550,833	
貸 出 冊 数	冊	52,194	5,638	1,300	59,132	
文献複写数 (相互利用)	受 付 件	1,482	2,770	333	4,585	
	依 頼	3,032	1,820	371	5,223	
座 席 数	席	665	104	58	827	



▲南棟雑誌コーナー



▲パソコンコーナー



特殊文庫

文庫名	内 容
阿蘇家文書	阿蘇家旧蔵の中世以降の古文書類(国指定重要文化財)
細川家北岡文庫	肥後藩政に関する資料
時習館文庫	旧藩校時習館の典籍類
松井文庫	旧松井男爵家旧蔵の古文書典籍類
菅野文庫	菅野是正氏旧蔵の幕末期の蘭書
落合文庫	落合東郭氏旧蔵の漢籍類
袖原文庫	袖原益樹氏旧蔵の支那哲学関係漢籍類
ポーター文庫	ウイリアム・ポーター氏五高在職当時の所蔵書
八雲文庫	小泉八雲に関する作品・伝記・評論の集書
永松文庫	永松謙一氏旧蔵のゲーテに関するコレクション
横井小楠関係文書	横井和子氏旧蔵の古文書・古記録類

全国共同利用大型資料(人文・社会科学系)

資料名	内 容
英 国 議 会 資 料	IPU BLUE BOOKS, 1,000 Vols. 19世紀英國議会報告書の中から、主要な社会・政治的資料を1,000巻にまとめたもの
旧 幕 府 引 継 書	国立国会図書館が所蔵している旧江戸幕府の町奉行所関係書類を中心とした史料 (マイクロフィルム 925リール)
SYNTHÈSE LIBRARY	認識論・論理学・社会哲学とその関連領域の最新史料 135巻
民 国 二 十 年 代 中 国 大 陸 土 地 問 題 資 料	1932年に国民政府によって中央政治学校内に設置された地政学院の研究生が2年にわたって行った実地調査の報告書(全200冊)
シ ェ イ ク ス ピ ア 研 究 書 コ レ ク シ ョ ン	英国の文学批評家であるフランク・カーモード教授旧蔵のシェイクスピア研究書コレクション 805点
少 数 民 族 と 移 出 入 民 : 地 球 規 模 の 現 象 と 課 題	世界の少数民族に関する民族誌、少数民族問題の社会学的研究、地球レベルでの移民と移動に関する研究及び書誌 1セット(462冊 148リール)
米 田 家 文 書	熊本藩第二家老米田家の近世初期・中期及び幕末期の文書群126点、書類約400綴

学術刊行物

(平成19年度)

部局名	文献誌名	発行回数
文 学 部	文学部論叢(総合人間学篇、歴史学篇、文学篇、コミュニケーション情報学篇)	各篇、年1回
教 育 学 部	熊本大学教育学部紀要(自然科学編、人文科学編) 熊本大学教育実践研究	年1回 年1回
法 学 部	熊本法学 人文社会論集	年4回 年1回
理 学 部	Kumamoto Journal of Mathematics Physics Reports of Kumamoto University Kumamoto Journal of Science [Earth Sciences]	年1回 2年に1回 年1回
医 学 部	Kumamoto Medical Journal 熊本大学医学部保健学科紀要	休刊 年1回
工 学 部	熊本大学工学部紀要 工学研究機器センター報告(※web上で公開)	休刊 年1回
社 会 文 化 科 学 研 究 科	熊本大学社会文化研究	年1回
大 学 教 育 機 能 開 発 総 合 研 究 セ ン タ ー	大学教育	年1回
衝撃・極限環境研究センター	熊大極低温 衝撃・極限環境研究センター報告書	年1回 2年に1回

熊本大学学術出版物助成事業

本事業は、本学における教育研究を推進するため、本学教員の研究成果を出版物として刊行することを奨励し支援するために、平成17年度からはじまった本学独自の助成事業です。

採択年度	名 称	申請者	所 属
平成17年度	若手研究者が読む「家政学原論」2006	八幡(谷口)彩子	教 育 学 部
	音楽とコミュニケーション	吉永 誠吾	教 育 学 部
	東北アジアの青銅器文化と社会	甲元 真之	文 学 部
	「近代」と「他者」	伊藤 洋典	法 学 部
	大学と地域形成―大学政策シンクタンクの挑戦	上野 真也(共編著)	政策創造研究センター
平成18年度	英語接辞研究	西川 盛雄	教 育 学 部
	都市の中の交流空間――台湾時のアイデンティティー空間・道教廟の楽しみ――	鳥飼 香代子	教 育 学 部
	地上の平和――ソプラノ、ハーフ、オーケストラのための――	國枝 春惠	教 育 学 部
	沖縄の「シマ社会」と青年会活動	山城 千秋	教 育 学 部
	公共政策の変容と政策科学――日米航空輸送産業における2つの規制改革――	秋吉 貴雄	社会文化科学研究科
	ヴエルレーヌ――「聖」と「俗」の狭間で――	大熊 薫	文 学 部
	現代に生きるラフカディオ・ハーン	田中 雄次(共著)	文 学 部
	日本の生命倫理――回顧と展望――(熊本大学生命倫理論集1)	高橋 隆雄(共著)	文 学 部
	農村(ムラ)の幸せ、都市(マチ)の幸せ――家族・食・暮らし――	徳野 貞雄	文 学 部
	ロマン主義から石牟礼道子へ――近代批判と共同性の回復――	岩岡 中正	法 学 部
平成19年度	バターナリズムの研究	中村 直美	法 学 部
	坪井川とともにぐらす(熊本大学政創研叢書2)	柿本 竜治(編・共著)	政策創造研究センター
	マイマール映画研究――ドイツ国民映画の展開と変容――	田中 雄次	文 学 部
	パラードの競演――ゲーテ対シラー――	坂田 正治	文 学 部
	日英中世史料論	鶴島 博和(共編著)	教 育 学 部
	自己決定論のゆくへ――哲学・法学・医学の現場から――(熊本大学生命倫理研究会新論集2)	高橋 隆雄(共著)	社会文化科学研究科
	生命・環境・ケア――日本の生命倫理の可能性――	高橋 隆雄	社会文化科学研究科
	現代技術の物理学	黒田 規敬	自然科学研究科
	工学倫理――応用倫理学の接点――	尾原 祐三(共編著)	自然科学研究科
	地方分権と道州制	上野 真也(編・共著)	政策創造研究教育センター

「所属」は採択当時の所属及び名称。

役員等数

学長	理事	監事	副学長 (教員が兼務)
1	6	2	1

職員數

区分	教員													事務・技術職員等		計										
	教授		准教授		講師		助教		助手		教諭等		教員合計													
	男女	計	男女	計	男女	計	男女	計	男女	計	男女	計	男女	計	男女											
文学部	24	3	27	27	5	32	2	1	3		0	1	1	53	10	63										
教育学部	42	2	44	37	18	55	2	1	3					49	32	81	130	53	183	3	0	3	133	53		
法学部	15	0	15	10	4	14	1	0	1		0	1	1	26	5	31				26	5					
理学部														0	0	0	3	0	3	3	0					
医学部保健学科	18	9	27	6	4	10	2	3	5	4	15	19	0	1	1	30	32	62				30	32			
薬学部	2	0	2				1	0	1	1	0	1				4	0	4				4	0			
工学部				1	0	1										1	0	1	39	3	42	40	3			
大学院社会文化科学研究所	9	1	10	3	1	4				0	1	1				12	3	15				12	3			
大学院自然科学研究所	101	1	102	68	2	70	8	1	9	38	5	43				215	9	224				215	9			
大学院医学薬学研究部	57	2	59	42	4	46	17	0	17	71	9	80	2	0	2	189	15	204	6	4	10	195	19			
大学院法曹養成研究科	13	1	14	2	1	3										15	2	17				15	2			
保健センター	1	0	1	1	0	1										2	0	2	0	2	2	2	2			
イノベーション推進機構	3	0	3	1	0	1										4	0	4				4	0			
総合情報基盤センター	3	0	3	1	0	1				2	0	2				6	0	6	3	0	3	9	0			
留学生センター	1	0	1	1	0	1	1	2	3							3	2	5				3	2			
大学教育機能開発総合研究センター	2	0	2	3	2	5										5	2	7				5	2			
政策創造研究教育センター	2	0	2	2	0	2										4	0	4				4	0			
五高記念館				1	0	1										1	0	1				1	0			
eラーニング推進機構	1	0	1	1	0	1										2	0	2	1	0	1	3	0			
沿岸域環境科学教育研究センター	3	0	3	2	0	2										5	0	5	1	0	1	6	0			
衝撃・極限環境研究センター	3	0	3	3	0	3				1	0	1	1	0	1		8	0	8	1	0	1	9	0		
生命資源研究・支援センター	3	0	3	5	0	5				3	1	4	1	0	1		12	1	13	7	3	10	19	4		
エイズ学研究センター	3	0	3	2	0	2	1	0	1	1	0	1				7	0	7				7	0			
発生医学研究センター	10	1	11	3	1	4	2	0	2	9	3	12				24	5	29	7	2	9	31	7			
バイオエレクトリクス研究センター	4	0	4	1	0	1										5	0	5				5	0			
環境安全センター				1	0	1										1	0	1				1	0			
埋蔵文化財調査室				1	0	1				0	1	1				1	1	2				1	1			
附属病院	3	0	3	7	0	7	30	3	33	51	11	62				91	14	105	55	443	498	146	457			
事務部門																			325	113	438	325	113			
合 計	323	20	343	232	42	274	67	11	78	181	46	227	4	3	7	49	32	81	856	154	1,010	451	570	1,021	1,307	724

学生・生徒・児童及び幼児数

学部

(H20.5.1現在)

学 科・課 程	入 学 定 員	総 定 員	現 員																		
			1年次			2年次			3年次			4年次			5年次・6年次						
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計				
文学部	170	700	45	148	193	42	143	185	64	144	208	65	144	209	216	579	795				
総合人間学科	55	220	15	47	62	11	45	56	15	49	64	13	41	54	54	182	236				
歴史学科	35	140	16	23	39	16	24	40	24	16	40	23	23	46	79	86	165				
文学科	50	200	9	48	57	9	45	54	14	45	59	16	50	66	48	188	236				
コミュニケーション情報学科	30	120	5	30	35	6	29	35	11	34	45	5	23	28	27	116	143				
人間科学科																					
地域科学科																1	4	5			
学部共通		20															0	0			
教育学部	290	1,160	141	175	316	132	185	317	137	170	307	172	190	362	582	720	1,302				
小学校教員養成課程	110	440	57	58	115	52	70	122	60	52	112	64	69	133	233	249	482				
中学校教員養成課程	70	280	39	40	79	42	39	81	39	39	78	52	37	89	172	155	327				
特別支援学校教員養成課程	20	40	7	16	23	4	16	20							11	32	43				
養護教諭養成課程	30	120		33	33		33	33		34	34		34	34		134	134				
地域共生社会課程	20	80	8	14	22	11	11	22	9	13	22	14	15	29	42	53	95				
生涯スポーツ福祉課程	40	160	30	13	43	23	16	39	22	17	39	32	16	48	107	62	169				
養護学校教員養成課程									7	15	22	10	17	27		17	33	50			
特別教科教員養成課程(看護)																2	2				
法学部	210	860	100	111	211	124	118	242	108	104	212	155	110	265	487	443	930				
法学科	210	840	100	111	211	124	118	242	108	104	212	130	106	236	462	439	901				
公共政策学科													25	4	29	25	4	29			
学部共通		20																			
理学部	190	760	132	63	195	151	65	216	135	58	193	171	64	235	589	250	839				
理学科	190	760	132	63	195	151	65	216	135	58	193	147	63	210	565	249	814				
数理科学科													8	8		8	8				
物理科学科													5	1	6	5	1	6			
物質化学科													5	5		5	5				
生物科学科													3	3		3	3				
環境理学科													3	3		3	3				
医学部	244	1,208	123	133	256	127	145	272	124	149	273	117	150	267	58	58	34	58	92		
医学科	100	600	90	21	111	78	27	105	81	26	107	68	35	103	58	58	34	58	92		
保健学科	144	576	33	112	145	49	118	167	43	123	166	49	115	164				174	468	642	
32																					
薬学部	90	360	60	40	100	49	46	95	56	44	100	47	53	100				212	183	395	
薬学科	55	165	33	26	59	29	27	56	26	31	57		0		88	84	172				
創薬・生命薬科学科	35	105	26	14	40	19	19	38	25	12	37		0		70	45	115				
薬科学科		90	1	1	1	1	1	5	1	6	47	53	100		54	54	108				
工学部	513	2,139	471	68	539	459	76	535	515	85	600	764	70	834		2,209	299	2,508			
物質生命化学科	80	326	60	26	86	56	30	86	56	30	86	93	23	116		265	109	374			
マテリアル工学科	46	138	46	3	49	46	4	50	43	8	51				135	15	150				
機械システム工学科	97	291	101	1	102	100		100	110	2	112				311	3	314				
社会環境工学科	71	213	67	8	75	60	11	71	72	15	87				199	34	233				
建築学科	56	168	40	18	58	45	15	60	52	17	69				137	50	187				
情報電気電子工学科	153	459	148	9	157	143	12	155	170	10	180				461	31	492				
数理工学科	10	30	9	3	12	9	4	13	12	3	15				30	10	40				
環境システム工学科			136									168	25	193		168	25	193			
知能生産システム工学科			154									236	6	242		236	6	242			
電気システム工学科			86									146	5	151		146	5	151			
数理情報システム工学科			78									121	11	132		121	11	132			
学部共通			60												58	58	34	58	92		
合 計	1,707	7,187	1,072	738	1,810	1,084	778	1,862	1,139	754	1,893	1,491	781	2,272	74	74	29	103	4,918	3,114	8,032

学生・生徒・児童及び幼児数

大学院(修士課程・博士前期課程)

研究科・専攻	入学定員	総定員	現員									(H20.5.1現在)											
			1年次			2年次			合計			1年次			2年次			3年次			4年次		
			男	女	小計	男	女	小計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学研究科(修士)		42			20	20	40	20	20	40											1	2	3
人間科学専攻		7			3	4	7	3	4	7										1	2	3	
地域科学専攻		10			5	9	14	5	9	14										1	2	3	
歴史学専攻		10			4	2	6	4	2	6										14	17	31	
言語文学専攻		15			8	5	13	8	5	13										4	4	4	
法学研究科(修士)		21			7	12	19	7	12	19										15	12	27	
法学公共政策学専攻		21			7	12	19	7	12	19										37	34	71	
社会文化科学研究科(修士)		10			17	9	26	17	9	26										4	5	9	
教授システム学専攻		10			17	9	26	17	9	26										14	17	31	
教育学研究科(修士)	47	94	28	29	57	25	34	59	53	63	116									4	4	4	
学校教育専攻	5	10	2	4	6	5	6	11	7	10	17								30	6	36		
特別支援教育専攻	5	5	3	8	11			0	3	8	11								31	5	36		
教科教育専攻	34	68	23	13	36	20	19	39	43	32	75								4	4	8		
養護教育専攻	3	6	4	4		3	3		7	7									7	3	10		
障害児教育専攻		5				6	6		6	6									14	4	18		
社会文化科学研究科(博士前期)	76	76	51	37	88			51	37	88									15	2	17		
公共政策学専攻	13	13	10	6	16			10	6	16									15	2	17		
法学専攻	12	12	6	3	9			6	3	9									40	6	50		
現代社会人間学専攻	18	18	12	5	17			12	5	17									30	6	36		
文化学専攻	18	18	10	17	27			10	17	27									31	4	35		
教授システム学専攻	15	15	13	6	19			13	6	19									14	4	18		
自然科学研究科(博士前期)	392	784	398	63	461	364	70	434	762	133	895									15	2	17	
理学専攻	100	200	89	29	118	67	22	89	156	51	207								40	6	50		
複合新領域科学専攻	12	24	12	1	13	9	6	15	21	7	28								30	6	36		
物質生命化学専攻	43	86	43	10	53	42	15	57	85	25	110								31	5	36		
マテリアル工学専攻	25	50	27		27			27	54	0	54								14	4	18		
機械システム工学専攻	57	114	65		65	55	1	56	120	1	121								15	2	17		
情報電気電子工学専攻	81	162	94	6	100	92	5	97	186	11	197								40	6	50		
社会環境工学専攻	38	76	39	7	46	44	10	54	83	17	100								30	6	36		
建築学専攻	36	72	29	10	39	27	11	38	56	21	77								15	2	17		
自然システム専攻						1	1		1	1	1								15	2	17		
医学教育部(修士)	20	40	9	15	24	10	6	16	19	21	40								15	2	17		
医科学専攻	20	40	9	15	24	10	6	16	19	21	40								15	2	17		
保健学教育部(修士)	16	16	11	18	29			0	11	18	29								15	2	17		
保健学専攻	16	16	11	18	29			0	11	18	29								15	2	17		
薬学教育部(博士前期)	69	138	53	35	88	43	40	83	96	75	171								15	2	17		
分子機能薬学専攻	42	84	30	11	41	19	23	42	49	34	83								15	2	17		
生命薬科学専攻	27	54	23	24	47	24	17	41	47	41	88								15	2	17		
合 計	620	1,221	550	197	747	486	191	677	1,036	388	1,424												

外国人留学生を含む。

大学院(博士課程・博士後期課程)

研究科・専攻	入学定員	総定員	現員									(H20.5.1現在)											
			1年次			2年次			合計			1年次			2年次			3年次			4年次		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女							

区分	入学定員	入学志願者			入学者			外国人留学生(内数)					
								入学志願者			入学者		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学部	170	237	499	736	40	145	185	3	3	6	1	2	3
教育学部	290	396	452	848	138	174	312	0	0	0	0	0	0
法学部	210	456	371	827	100	111	211	3	0	3	1	0	1
理学部	190	524	255	779	132	63	195	1	0	1	0	0	0
医学部	医学科	100	1,041	324	1,365	82	19	101	1	1	2	0	0
	保健学科	144	158	378	536	34	112	146	0	0	0	0	0
薬学部	90	241	239	480	56	39	95	1	3	4	0	0	0
工学部	513	1,342	225	1,567	470	68	538	1	0	1	0	0	0
合計	1,707	4,395	2,743	7,138	1,052	731	1,783	10	7	17	2	2	4

(平成20年度)

政府派遣留学生1名(外数)

大学院

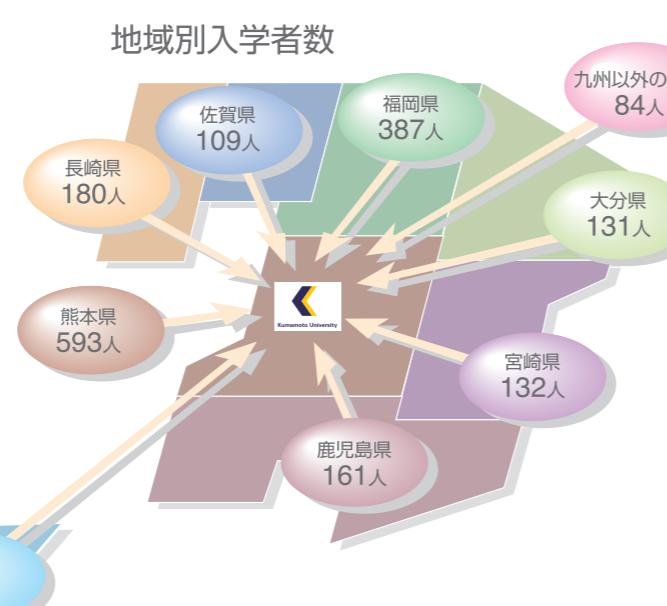
区分	入学定員	入学志願者			入学者			社会人特別選抜(内数)			外国人留学生(内数)			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
教育学研究科(修)	47	37	37	74	28	29	57	-	-	-	1	1	2	
社会文化科学研究科	前期	76	71	47	118	51	37	88	38	18	56	29	17	46
	後期	15	20	11	31	10	7	17	15	7	22	6	4	10
自然科学研究科	前期	392	477	74	551	394	61	455	2	1	3	1	1	2
	後期	62	57	5	62	49	4	53	20	0	20	19	0	19
医学教育部	修士	20	11	18	29	9	15	24	-	-	-	1	1	2
	博士	88	54	23	77	48	18	66	28	9	37	26	8	34
保健学教育部(修)	16	12	19	31	11	18	29	-	-	-	0	0	0	0
薬学教育部	前期	69	58	45	103	52	37	89	0	0	0	0	0	1
	後期	31	16	5	21	16	5	21	2	1	3	2	1	3
法曹養成研究科	30	44	13	57	18	7	25	-	-	-	-	-	-	-
合計	846	857	297	1,154	686	238	924	105	36	141	83	31	114	33
														44

(平成20年度)

専攻科(修業年限1年)

区分	入学定員	入学志願者			入学者			専攻科(修業年限1年)					
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
特別支援教育特別専攻科	30	6	13	19	6	13	19	(3)	(1)	(4)	(3)	(1)	(4)

()内は現職教員で内数。



別科(修業年限1年)

区分	入学定員	入学志願者			入学者			別科(修業年限1年)					
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
養護教諭特別別科	40	2	55	57	0	39	39						

29

卒業後の状況

Kumamoto University 2008

(H20.5.1現在)

区分	学部																				
	文学部			教育学部			法学部			理学部			医学部			薬学部			工学部		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
卒業者数	56	127	183	127	181	308	95	120	215	126	57	183	94	131	225	53	38	91	491	72	563
進学者数	15	11	26	28	32	60	9														

修了後の状況

最近の動き

組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

キャンパス

沿革

総務学
部

最近の動き

組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

キャンバス

沿革

総務学
部

(H20.5.1現在)

区分	大学院											
	(修士)		(修士)		(修士)		(修士)		(修士)		(修士)	
	文学研究科	教育学研究科	法学研究科	社会文化科学研究所	医学教育部	前中期	自然科学研究科	社会文化科学研究所	医学教育部	後期	医学教育部	後期
男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計
修了者数	12 30 42	17 26 43	12 10 22	7 0 7	9 11 20	32 27 59	363 50 413	9 5 14	36 18 54	30 3 33	64 10 74	
進学者数	0 2 2	0 0 0	2 0 2	0 0 0	2 2 4	12 4 16	33 6 39	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
就職者数	11 16 27	13 19 32	8 8 16	7 0 7	6 7 13	19 21 40	325 42 367	6 3 9	29 15 44	25 3 28	50 10 60	
農・林・漁業・鉱業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 0 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
建設業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	44 9 53	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 1 1
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 2 2	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 0 1
	織維工業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 0 2	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
	印刷・同関連業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 0 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
	化学工業・石油・石炭製品	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 0 1	0 0 0	5 2 7	10 6 16	42 8 50	0 0 0	3 1 4	11 1 12
	鉄鋼業・非鉄金属・金属製品	0 1 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	19 2 21	0 0 0	0 0 0	0 0 0	4 0 4
	はん用・生産用・業務用機械器具	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 1 1	0 0 0	28 3 31	0 0 0	0 0 0	0 0 0
	電子部品・デバイス・電子回路	0 1 1	0 0 0	0 0 0	1 1	0 0 0	0 0 0	31 3 34	0 0 0	0 0 0	0 0 0	3 0 3
	電気・情報通信機械器具	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	66 4 70	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 0 2
	輸送用機械器具	1 0 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	34 1 35	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 0 1
	その他	0 1 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	4 1 5	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 0 1	0 0 0	0 0 0	9 1 10	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
情報通信業	1 0 1	0 0 0	0 2 2	4	3 0 3	0 0 0	0 0 0	21 2 23	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
運輸業、郵便業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 1 3	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
卸売業・小売業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 1 2	4 0 4	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
金融業・保険業	1 1 2	0 0 0	0 1 0	1	1 0 1	0 0 0	0 0 0	4 0 4	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
不動産業・物品賃貸業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 0 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
学術研究・専門・技術サービス業	0 1 1	0 0 0	0 1 1	2	2 0 2	0 3 3	3 2 5	2 1 3	1 1 2	4 1 5	5 1 6	7 1 8
宿泊業・飲食サービス業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
生活関連サービス業・娯楽業	1 0 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
教育・学習支援業	4 4 8	10 14 24	0 1 1	1 0 1	1 1 2	1 0 1	3 3 6	4 1 5	4 6 10	8 1 9	32 7 39	
医療・福祉	0 2 2	3 3 6	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 1 13	0 0 0	0 0 0	17 7 24	1 0 1	0 0 0
複合サービス事業	0 1 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
サービス業	1 0 1	0 0 0	0 0 0	1 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 0 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
公務	国家公務	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	3 0 3	0 1 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0
地方公務	2 2 4	0 1 1	1 1 2	3	0 0 0	0 0 0	1 1 2	2 1 3	1 0 1	1 0 1	0 0 0	0 0 0
上記以外	0 2 2	0 1 1	1 1 0	1	0 0 0	0 0 0	1 0 1	1 0 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
その他	1 12 13	4 7 11	2 2 4	0 0 0	1 2 3	1 2 3	5 2 7	3 2 5	7 3 10	5 0 5	14 0 14	

学位授与数

Kumamoto University 2008

(H20.3.31現在)

区分	旧制	新制			
		平成19年度		累計	論文
		修了者	選及修了者		
博士(文学)		6	0	19	2 6
博士(公共政策学)		3	0	9	0 1
博士(法学)		1	0	3	
博士(理学)		8	2	123	1 25
博士(工学)		42	4	402	3 101
博士(学術)		10	2	167	1 18
博士(医学)	1,663	31	18	1,644	7 913
博士(薬学)		28	2	175	9 125
博士(臨床薬学)		0	0	7	
博士(生命科学)		3	0	4	
法務博士(専門職)		28	0	57	
修士(文学)		42	0	797	
修士(教育学)		43	0	801	
修士(法学)		16	0	392	
修士(公共政策学)		5	0	52	
修士(医学)		20	0	93	
修士(薬学)		59	0	1,344	
修士(臨床薬学)		0	0	76	
修士(理学)		75	0	1,518	
修士(工学)		338	0	6,316	
修士(学術)		3	0	7	
修士(教授システム)		5	0	5	
合計	1,663	766	28	14,011	23 1,189

平成19年度中に授与した学位の数(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

奨学生数

(H20.3.1現在)

国際交流協定

大学間交流協定

国名・地域	大学名	協定締結年	
		研究者交流	学生交流
イ　ン　ド　ネ　シ　ア	スラバヤ工科大学	2007	2007
韓　國	培材大学校	1999	2000
東亜大学校			2005
韓国科学技術院		2006	2006
タ　イ	カセサート大学	1994	
コンケン大学		2004	2005
広西師範大学		2005	2005
同濟大学		2007	2005
南昌大学		2006	
大連理工大学		2006	2006
上海師範大学		2008	2008
ダッカ大学		2000	
フィリピン大学ディリマン校		2002	
ベトナム	ベトナム国立大学ハノイ校ハノイ科学大学	2007	
ネグフ・ベンギリオン大学		1999	
エーゲ大学		2000	2005
スエズ運河大学		2006	
ニューカッスル大学		1986	
マッセー大学		1996	
モンタナ州立大学		1987	1987
モンタナ大学		1987	1987
バージニアコモンウェルス大学		1989	
ノースカロライナ大学シャーロット校		1990	
テキサステック大学		1994	
テキサス大学ヘルスサイエンスセンター サンアントニオ校		1999	
パシフィック大学		2006	
アルバータ大学		2001	
バーミンガム大学		1993	1994
ダラム大学			1993
リーズ大学			2006
ボルドー国立電子情報高等学院		2006	2006
ボルドー大学連合		2007	2007
ザールラント大学		2001	2001

部局間交流協定

部局名	国名・地域	大学名	協定締結年	
			研究者交流	学生交流
文　学　部	韓　國	朝鮮大学校人文大学	2003	
	韓　國	ボン大学日本文化研究所	1997	1997
教　育　学　部	韓　國	江南大学校第Iカレッジ	2002	2003
	台　湾	南栄技術学院	2005	2005
法　学　部	韓　國	韓南大学校法科大学	2001	2001
	中　國	華東政法大学	1999	2000
理学部・自然科学研究科	中　國	延辺大学	2006	
	ベトナム	ベトナム自然環境省地質鉱物資源研究所	2007	
医　学　部	韓　國	高麗大学校保健科学大学	2007	2008
	中　國	中国医学科学院	1983	
	タンザニア	ムビンビリ医科学大学医学部	2003	
薬　学　部	中　國	北京中医業大学中藥学院	2000	
	ネバーランド	南京中医業大学藥学院	2000	
		ボカラ大学	2007	
		中国医科大学	1999	
		哈爾濱医科大学	1999	
医学薬学研究部	中　國	青島大学	2006	
		広西医科大学	2007	
		温州医学院	2008	
		カイロ大学薬学部	2003	
		コトレヒト大学薬学部	1998	
		バンガリ一	1998	
工　学　部	中　國	中国科学院力学研究所	1993	
	アメリカ合衆国	ジョージア工科大学工学部	1996	2003※
	韓　國	国立釜慶大学校工科大学	2000	2006
		韓国生産技術研究院非晶質・ナノ素材開発事業団	2003	
	台　湾	湖西大学校	2007	
工学部・自然科学研究科	中　國	南台科技大学工学院	2004	2006
		四川大学理学部・工学部	1997	2003
		山東大学工学系学院	1997	2003
		桂林工学院	1999	2004
		北京工業大学工学部	2005	2005
		広西大学土木建築工程学院・化学生化学院	2007	
		ハノイ建設大学	2002	2002
		アナマライ大学	2006	
		ノースカロライナ州立大学工学部・物理数学科学部	1997	
		トルコ	2008	2008
衝撃・極限環境研究センター	韓　國	湖西大学校ナノ素材及び応用製品地域技術革新センター	2004	
地域共同ラボラトリ	韓　國	仁荷大学熱プラズマ環境技術地域研究センター	2006	
生命資源研究・支援センター	韓　國	韓国生命工学研究院	2008	
	中　國	中国科学院上海実験動物センター	2004	
	アメリカ合衆国	広東省医学実験動物センター	2004	
		ジャクソン研究所	2004	

※学生交流協定は、工学部・自然科学研究科として締結。

研究者の派遣・受入れ

(平成19年度)

地　域	国名・地域	派　遣							受　入						
		文部 科学省	日本学術 振興会	国際協力 事業団	その他 国内資金	外国政 府・研究 機関等	私費	計	文部 科学省	日本学術 振興会	国際協力 事業団	その他 国内資金	外国政 府・研究 機関等	私費	計
ア　ジ　ア	イ　ン　ド	4		5	3		12								0
	イン　ド　ネ　シ　ア		16	1		17	2					1		3	6
	韓　國	8	7	41	9	7	72	1	1			4	3	8	17
	シン　ガ　ポ　ル		10	5		1	16							0	
	ス　リ　蘭　カ		3			1	4							0	
	タ　イ		3	13	6	1	23		5	2	2	2	1	12	
	台　湾	1	4	16	5	2	28	7				2		9	
	中　國	14	17	66	7	11	115	4	9			10	4	9	36
	ネ　バ　ル			1		1	2						0	0	
	バン　グ　ラ　デ　シ　ユ			1		0	3	3	1				4		
	フィ　リ　ピ　ン		2	1	2		5						0	0	
	ブ　ー　タ　ン					1	1						0	0	
	ベ　ト　ナ　ム	3		5	1		9	5				1	1	6	
	マ　レ　ー　シ　ア	5		1	2		8					1		1	
	モ　ン　ゴ　ル	1		1		2						0	0	0	
	ラ　オ　ス			1	1	2							0	0	
	小　計	26	56	16	155	38	25	316	17	21	2	21	9	21	91
中　近　東	サ　ウ　ジ　ア　ラ　ビ　ア		1				1							0	
	ト　ル　コ		1		2		3	6	1	1		2	1	5	
	小　計	0	1	1	2	0	3	7	1	1	0	2	0	1	5
ア　フ　リ　カ	エ　ジ　プ　ト	3			1		4						2		4
	エ　チ　オ　ビ　ア		1				1						0	0	
	ガ　ボ　ン					0						1		1	
	ケ　ニ　ア		1			1						0	0	0	
	ジ　ン　バ　フ　エ					0		1				1		1	
	チ　ュ　ニ　ジ　ア					0		1				1		1	
	マ　ダ　ガ　ス　カ　ル					1						0	0	0	
	モ　ロ　ッ　コ		2				2					0	0	0	
	リ　ヤ　ド		1			1						0	0	0	
	小　計	3	4	1	0	1	1	10	1	3	0	1			

海外派遣留学生

交流協定校への派遣学生

学生交流協定を締結している大学への1年以内の派遣のほか、熊本市派遣留学制度による交流事業も行われています。

派遣国名	大学名	派遣人員														累計					
		平成14年度以前			平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			累計				
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計					
アメリカ合衆国	モンタナ州立大学	47	1	48	1	0	1	1	1	2	0	1	1	0	1	1	55	4			
	モンタナ大学	35	2	37	0	2	2	1	2	3	1	2	3	1	0	1	47	8			
	パシフィック大学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	1	0	1	1	0			
	オーストラリア	76	0	76	0	3	3	0	3	3	1	2	3	1	0	1	87	9			
ニュージーランド	マッセー大学	7	0	7	1	0	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	11	2			
イギリス	ダラム大学	73	4	77	0	5	5	2	5	7	1	0	1	0	0	0	90	14			
	バーミンガム大学	21	3	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	3			
	リーズ大学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	1	2	3	3	2			
ドイツ	ボン大学 (文部省との部局間交流協定校)	11	3	14	0	5	5	0	3	3	0	1	1	1	0	1	2	13			
	ザールラント大学	1	1	2	1	2	3	0	2	2	1	2	3	1	0	1	0	12	8		
フランス	ポルドー大学連合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1	1	0	0	0	1	1			
中国	同濟大学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1	1	1	0	1	2	1			
	広西師範大学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1	1	0	0	0	1	1			
	上海師範大学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	2	2	2	2			
	華東政法大学 (法学院との部局間交流協定校)	1	0	1	1	2	3	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	7	5		
台湾	南栄技術学院 (教育学部との部局間交流協定校)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	2	0			
韓国	培材大学校	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1			
	韓南大学校 (法学院との部局間交流協定校)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1			
アメリカ合衆国 (熊本市による 交流事業)	インカネットワード大学	14	1	15	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	18	2		
	アワティーオフザレイク大学	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0		
合 計		288	15	303	4	19	23	6	19	25	5	12	17	5	5	10	11	7	18	396	77

※平成14年度からの累計(内数)。

短期海外語学セミナー

全学生を対象に海外交流協定校等において、語学研修、ホームステイ、スタディツアなど充実したプログラムで海外語学セミナーを実施しています。

国名	大学名	実施期間	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	累計			
協定校	カナダ	アルバータ大学	夏期4週間	10	16	9	26	23	SARS問題により中止	29	23	15	28	179		
	韓国	東亜大学校	夏期2週間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	7	18	
	培材大学校	夏期2週間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4	4	
	オーストラリア	ニューカッスル大学	春期2週間	—	—	—	—	—	—	7	5	6	8	26	26	
	中国	上海師範大学	夏期2週間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	10	15	
	華東政法学院	夏期2週間	—	—	—	—	—	—	—	12	—	—	—	12	12	
協定校外	ドイツ	フライブルク大学	夏期4週間	—	—	—	8	7	13	9	22	18	21	98	98	
合 計						10	16	9	34	30	13	57	50	55	78	352

熊本大学国際奨学事業

本事業は、本学学生の海外での学習・研究活動への参加を支援するために平成17年度からはじまった本学独自の奨学金制度です。対象となる活動は、国際学会での発表、国際的な調査活動、国際インターンシップ、交流協定校での目標を定めた学習、国際的な学習・研究活動、短期海外語学セミナーです。

部局名	平成18年度以前		平成19年度				
	男女	計	男女	計			
学部	文学部	0	3	3	0	2	2
	教育学部	10	13	23	4	5	9
	法学部	1	7	8	0	2	2
	理学部	8	3	11	3	1	4
	医学部	1	1	2	2	2	4
	工学部	29	12	41	11	5	16
小計		49	39	88	20	17	37
大学院	文学研究科(修士)	3	4	7	2	2	4
	教育学研究科(修士)	6	5	11	3	1	4
	法学研究科(修士)	1	4	5	1	2	3
	医学教育部	11	1	12	6	1	7
	薬学教育部	10	0	10	4	2	6
	自然科学研究科(博士前期)	60	14	74	33	7	40
	自然科学研究科(博士後期)	23	2	25	11	1	12
社会文化科学研究科(博士)		1	1	2	2	0	2
小計		115	31	146	62	16	78
合計		164	70	234	82	33	115

活動内容	平成18年度以前	平成19年度
国際学会発表	136	68
国際的な調査活動	38	25
国際インターンシップ	8	2
留学	16	5
その他	36	15
合計	234	115

短期語学セミナーへの補助

国名	大学名	平成19年度

外国人留学生

(H20.5.1現在)

出身国	学部	学部										大学院										日本語 研修生	計	
		学部学生		研究生		科目等履修生		特別聽講学生		小計	大学院学生			研究生		科目等履修生		特別聽講学生		小計				
		国費	外国政府	私費	国費	熊本県費	私費	国費	熊本県費		国費	外国政府	私費	国費	熊本県費	私費	国費	熊本県費	私費	国費	私費			
アジア	中國	29			7			3	9	48	7	50		9				1		67		115		
	韓国	2	6					1	13	22	2	9									11		33	
	インド							0				1									1	2	3	
	インドネシア							0	5	6											11		11	
	カンボジア	1						1													0		1	
	タイ							0											2	2		2		
	台湾		2					2	4		8			1				2		11		15		
	ネパール							0	2											2		2		
	バングラデシュ							0	15		3									18		18		
	フィリピン							0	2		1	1								4		4		
	ブータン							0	1											1	1	2		
	ベトナム		1					1	3		4									7		8		
	マレーシア	4						4	1	3	1									5		9		
	ラオス		1					1		2										2		3		
中近東	小計	3	4	39	0	0	7	0	0	3	1	24	81	38	3	84	2	0	10	0	0	0	142	3 226
	イスラエル								1	1											0		1	
	イラン							0	1		2									3		3		
	サウジアラビア							0										1		1		1		
	シリア							0	1											1		1		
	トルコ							0	10											10		10		
北アメリカ	パレスチナ							0	1											1		1		
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	13	0	2	0	1	0	0	0	0	0	16	0 17
	アメリカ合衆国								2	2		1								1		3		
	カナダ							0		3										3		3		
中南アメリカ	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4 0 6	
	キューバ								0	1										1		1		
	パラグアイ							0	1											1		1		
	ベネズエラ							0		1										1		1		
	ペルー							0	1											1		1		
アフリカ	ホンジュラス							0		1										1		1		
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2	0	0	0	0	0	5 0 5	
	ウガンダ	1							1		1									1		2		
	エジプト							0	2	1	1								4		4			
	ガーナ							0											0	1	1			
	カメルーン							0	1										1	1	2			
ヨーロッパ	D R コンゴ							0	1										1		1			
	ジンバブエ							0	1										1		1			
	タンザニア							0	1										1		1			
	小計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	1	2	0	0	0	0	0	0	9 2 12		
	イタリア								0	1										1		1		
ヨーロッパ	英國							1	1											0		1		
	ドイツ							4	4											0		4		
	フランス							3	3										1		1			
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	1	0	0	0	0	0	0	0	2 0 10		
(38か国)	計	4	4	39	0	0	7	0	0	3	1	35	93	61	4	92	4	1	10	0	0	0	2 178	5 276
		47		7		3		36	93		157			15			0		4	2	178	5 276		

国際交流会館

国際交流会館は、海外からの留学生・研究者用の宿泊施設として昭和60年にA棟が、平成7年にB棟が建てられました。国際交流会館は、熊本大学黒髪キャンパスから東に1.5kmほどの立田山のふもとにあり、平成20年5月現在で、全112室に30ヶ国以上からの留学生・研究者が居住しています。

(H20.5.1現在)

居室数			対象者	構造・建物延面積	共用施設等	備考
種別	A棟	B棟				
家族室	3	4				
夫婦室	3	3				
单身室(研究者)	7	5				
单身室(留学生)	42	45				
計	55	57				

生涯学習

公開講座

(平成20年度)

講座名	開催期間	募集人員	受講対象者
教師が使えるカウンセリング講座	6/7~2/7	30	教師、保育士、一般社会人で教育カウンセリングの学習者など
リーダーシップ・トレーニング(アドバンス)東京会場	7/3、7/4、10/3	25	組織・団体のリーダー
リーダーシップ・トレーニング 熊本会場	8/27、8/28、11/27	30	組織・団体のリーダー
先生のための食育講座	8/20、8/21	30	教師、保健師、栄養士、各分野で食育に携わる方
看護職者のためのリフレッシュ講座 一やる気を生み出す研修の理論と実践-	9/20、9/21	30	看護師、保健師、助産師
看護診断セミナー NANDA-NOC-NICのリンクage	9/27、9/28	30	看護職、看護教員
看護倫理セミナー 倫理原則と看護診断	11/15、11/16	30	看護職、看護教員
理論をもとにした看護教育・看護研修デザイン	12/13、12/14	20	看護職、看護教員
健康で幸せなおもてなしを考えよう	未定(9月上旬から11月中旬の土曜日を予定)	30	一般社会人
くらしの中の生命科学	9/20~10/4	20	一般社会人
自治体経営の理念と手法	10/11~11/8	20	自治体職員等公共政策に携わる方、公共政策に関心のある方
「陶芸教室」-土と親しみ、つくる喜びを求めて-	5/17~11/29	15	一般社会人、障害児(者)
ハーンと漱石	6/14~7/12	25	一般社会人、大学生
ワーグナー芸術への招待	6/21~9/6	20	一般社会人、大学生、高校生
陸上競技教室 -速く走る秘密-	7/13~9/6	40	小学生、中学生、クラブ指導者や教員
映画芸術を楽しく味わう	10/11~11/15	25	一般社会人、大学生、高校生
現代ドイツへのいざない	10/25~12/6	30	一般社会人、大学生、高校生

授業開放科目

平成19年度後学期

(実績)

	文学部	教育学部	法学部	理学部	工学部	医学部	薬学部	教養教育実施機構	(院)文学研究科	(院)自然科学研究科	計
科目数	5	3	8	11	6	3	3	11	0	7	57
募集人員	40	13	40	51	30	15	15	49	0	35	288
受講者数	24	6	22	8	5	12	1	25	0	5	108

平成20年度前学期

(H20.5.1現在)

	文学部	教育学部	法学部	理学部	工学部	医学部	薬学部	教養教育実施機構	(院)文学研究科	(院)自然科学研究科	計
科目数	6	3	5	8	2	2	1	38	1	9	75
募集人員	30	15	25	36	10	10	5	184	5	45	365
受講者数	21	10	15	6	3	11	0	80	1	6	153

放送(テレビ)公開講座

(平成19年度)

テーマ:発信! 熊大力～熊本の魅力アップを考えよう～歴史遺産を生かす～	放送日
第1回 五高記念館に行こう!	12/2
第2回 もうひとつの明治維新	12/9
第3回 アートボリスという未来	12/16
第4回 路面電車をどう生かす	12/23
第5回 城下町・中心市街地を元気にする	12/30

知のフロンティア講座

(平成19年度)

演題	開催日
対人関係づくりの社会心理学「人生をよりよく生きるノウハウ探し」	9/9
エーゲ海のライフスタイル－食と住の今昔－	11/23
ぐっすり眠っていますか?～脳科学から見た眠りの世界～	2/2

包括的連携協定等

本学の知的・人的資源を活用して、連携各機関と相互に協力しながら、地域における教育や文化の質の向上、産業の振興、地域課題の解決、環境保全に貢献することを目的としています。

機 関 [協定年月日]		目 的
自治体	本渡市(現天草市) [平成16年3月29日]	包括的な連携の下、相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	芦北郡芦北町 [平成18年12月4日]	中山間地域の振興を目指して相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。
	熊本市 [平成19年4月26日]	相互に協力し、熊本市及び熊本都市圏を始めとする地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	水俣市 [平成19年8月4日]	環境モデル都市の実現のため、環境保全、人材育成、地域づくり等様々な分野において、相互に協力することを目的とする。
研究機関等	財団法人阿蘇火山博物館久木文化財団 [平成18年4月21日]	相互に協力し、火山を始めとする阿蘇地域に関する研究及び地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。
	独立行政法人メディア教育開発センター [平成19年7月2日]	本学における教育研究の一層の充実及び学生の資質の向上を図るとともに、eラーニング及び情報コミュニケーション技術活用教育に関する相互の協力を促進し、学術及び高等教育におけるeラーニング及びICT活用教育の発展に寄与することを目的とする。
企業	三洋電機株式会社 [平成16年3月29日]	本学の有する研究成果と企業の有する技術力を集結し、産学の連携を推進することにより「次世代技術」を開発し、あわせて学術協力の振興、研究成果による社会貢献及び研究者・技術者の育成に資することを目的とする。
	富士電機システムズ株式会社 [平成17年8月23日]	
	DOWAホールディングス株式会社 [平成19年2月16日]	



▲水俣市との協定調印式



▲展示室内的勝海舟筆扁額

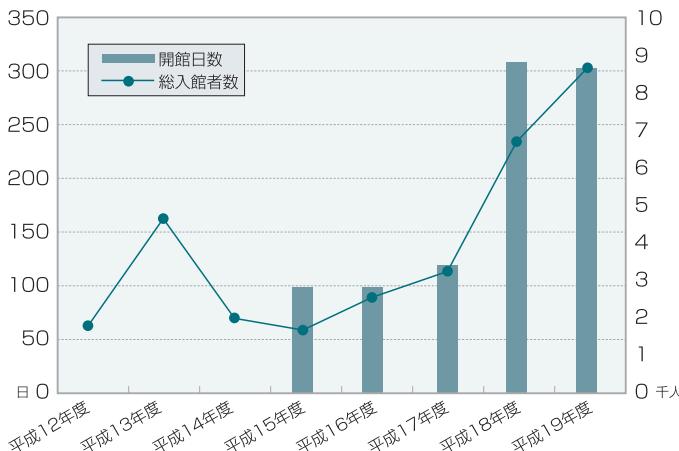
五高記念館入館者数

入館者数

年 度	年間開館日数	総入館者数(1日平均)
平成12年度	—	2,002 —
平成13年度	—	4,558 —
平成14年度	—	2,017 —
平成15年度	99	1,651 (約16人)
平成16年度	99	2,409 (約24人)
平成17年度	122	3,257 (約26人)
平成18年度	314	6,618 (約21人)
平成19年度	303	8,656 (約28人)

平成18年2月までは、土・日のみの開館。

入館者数状況



保健センター

保健センターは、昭和48年に本学に設置されて以来、学生・教職員の身体及び精神上の健康の保持増進を図るため、定期・臨時の健康診断、健康相談、応急措置等を行っています。

(H20.4.1現在)

職員数	構造等	主な施設	業務内容	備考	
所長(併) 専任教員(所長を含む) 看護師 学校医(併) カウンセラー	2名 2名 4名 2名	鉄筋2階建 占有面積483.5m ²	診察室 検査室 休養室 相談室	定期及び臨時の健康診断、RI等取扱者の健康診断、健康相談、精神衛生相談、学生生活・教育相談、学業・進路相談、留学生相談、一般処置、スポーツクリニック、体育系サークル検診、保健センターだよりの発行及び保健情報の提供	昭和48年4月12日設置

学生寄宿舎

学生寄宿舎は、熊本大学黒髪キャンパスから東に約1.5km離れた県道337号線沿いに位置し、本学学部学生及び学部留学生に対して勉学に資する生活の場を提供する目的で設置された施設です。

(H20.4.1現在)

定員	対象者	構造・建物延面積	居室等	備考
男子 200名 (A棟 100名) (B棟 100名) 女子 80名	学部学生 及び 学部留学生	鉄筋5階建 (ただし、共通棟は 鉄筋平屋建) 延面積5,091m ²	各室個室(10m ²) 男女浴室各1(共通棟) 各階に談話室、 補食室、洗面・洗濯室、トイレ	昭和55年4月1日設置 〈所在地〉 熊本市黒髪7丁目763番地
合計 280名				

学生会館

学生会館(東光会館・サークル棟)は、学生相互及び学生教職員間の人間関係を緊密にし、学生の課外活動の発展と教養を高め福利厚生の充実を図ることを目的として昭和41年に設立されたもので、会館には、集会室、体育団体・文化団体連絡室、食品・書籍・文具・プレイガイド及び食堂等があります。

(H20.4.1現在)

東光会館棟				
課外活動施設関係		福利厚生施設関係		
種別	部屋数	面積	種別	面積
大集会室	1	501m ²	食堂	622m ²
音楽室	1	100m ²	厨房	263m ²
集会室	5	322m ²	購買関連	500m ²
和室	2	46m ²	機械室	46m ²
その他		505m ²	その他	570m ²
合計		1,474m ²	合計	2,001m ²

サークル棟				
課外活動施設関係		福利厚生施設関係		
種別	部屋数	面積	種別	面積
体育会本部室	1	74m ²	理髪所	33m ²
文化部会室	1	52m ²		
熊糸祭本部室	1	57m ²		
ミーティング室	3	170m ²		
その他		237m ²		
合計		590m ²	合計	33m ²

総面積

4,098m²

体育施設

(H20.4.1現在)

地区	施設名	面積等
黒髪	陸上競技場	1面(トラック300m、7コース)
	ラグビー場	1面
	サッカー場	1面
	テニスコート	4面(教育学部東教場)
	プール	50m 8コース
	体育館	2棟 5,016m ²
	体育器具庫	3棟 736m ²
渡鹿 (大江総合運動場) ※主として 課外活動用	野球場	1面(両翼88m、中堅110m)
	テニスコート	8面
	アーチェリー場	1基(10人立)
	弓道場	1棟(8人立)、191m ²
	体育館	1棟 990m ²
	自動車練習場	1面 2,378m ²
	合宿研修棟	1棟 1,068m ²
本荘・九品寺	体育器具庫	1棟 1,068m ²
	テニスコート	2面
	体育館 (武道場を含む)	1棟 1,446m ²
大江 (薬学部)	運動場	1面
	テニスコート	1面
	体育館	1棟 1,071m ²
三角 (宇城市三角町)	ヨット用艇庫	1棟 121m ²
	合宿所	1棟 59m ²
広木	漕艇用艇庫	1棟 225m ² (土地は熊本市から借用)

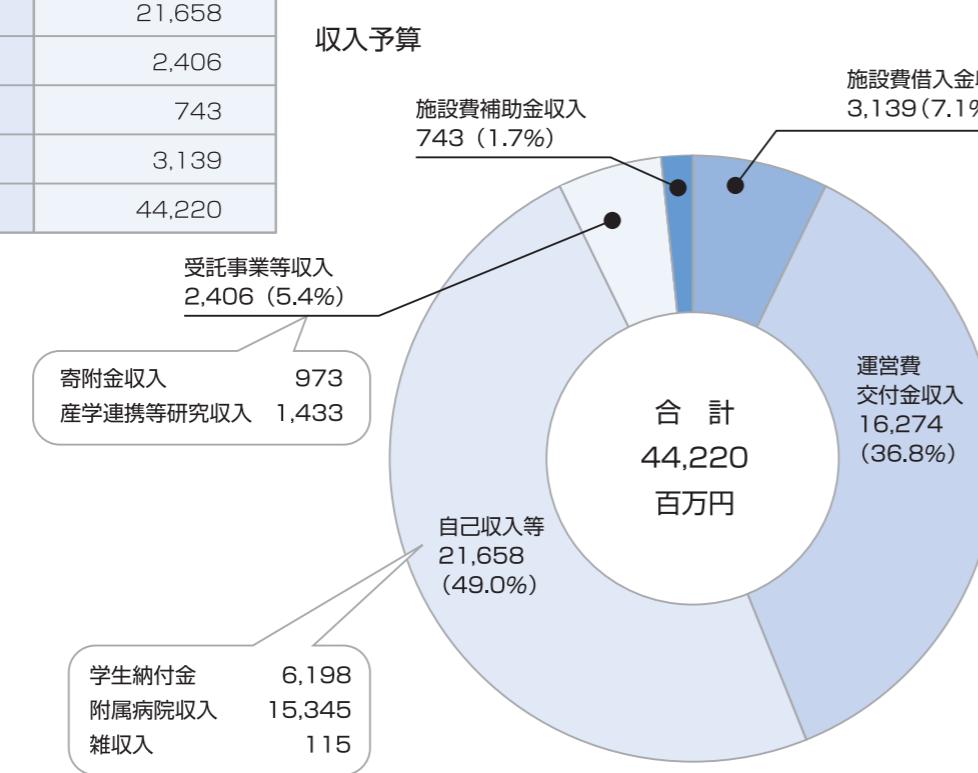
その他の福利厚生施設

(H20.4.1現在)

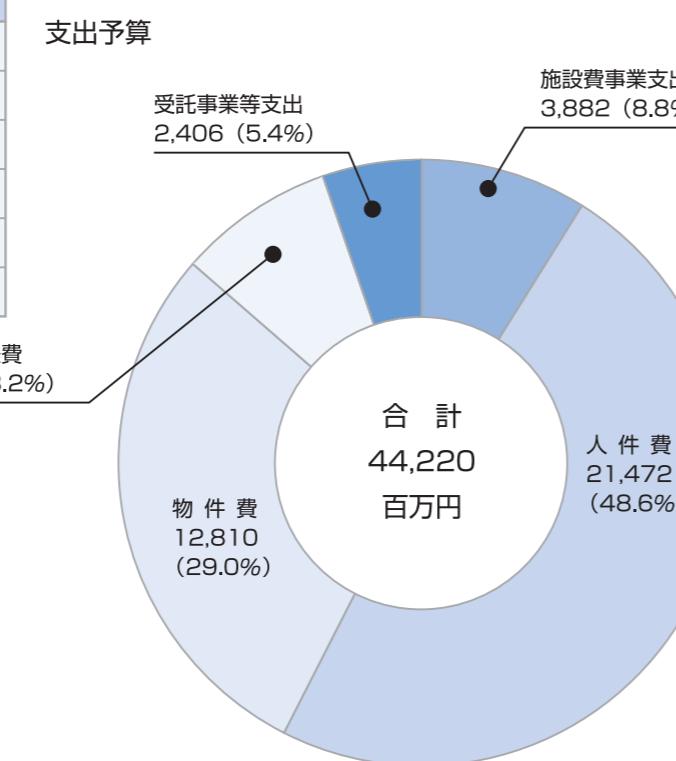
地区	施設名	面積	席数
黒髪(北)	北地区食堂 1F	510m ²	400
	北地区2F喫茶・軽食	197m ²	200
	くすの木会館食堂	138m ²	80
	南地区食堂	204m ²	175
黒髪(南)	理工地区食堂	70m ²	60
	理工地区書籍	30m ²	—
	南地区理髪所	34m ²	3
	楷樹会館食堂	306m ²	200
本荘・九品寺	楷樹会館喫茶・軽食	134m ²	60
	楷樹会館購買	67m ²	—
	楷樹会館書籍	44m ²	—
	蕃滋館食堂	185m ²	106
大江	蕃滋館購買	56m ²	—

収入予算		単位：百万円
事項	収入額	
運営費交付金収入	16,274	
自己収入等	21,658	
受託事業等収入	2,406	
施設費補助金収入	743	
施設費借入金収入	3,139	
合計	44,220	

平成20年度収入・支出予算額



支出予算		単位：百万円
事項	支出額	
人件費	21,472	
物件費	12,810	
債務償還経費	3,650	
受託事業等支出	2,406	
施設費事業支出	3,882	
合計	44,220	



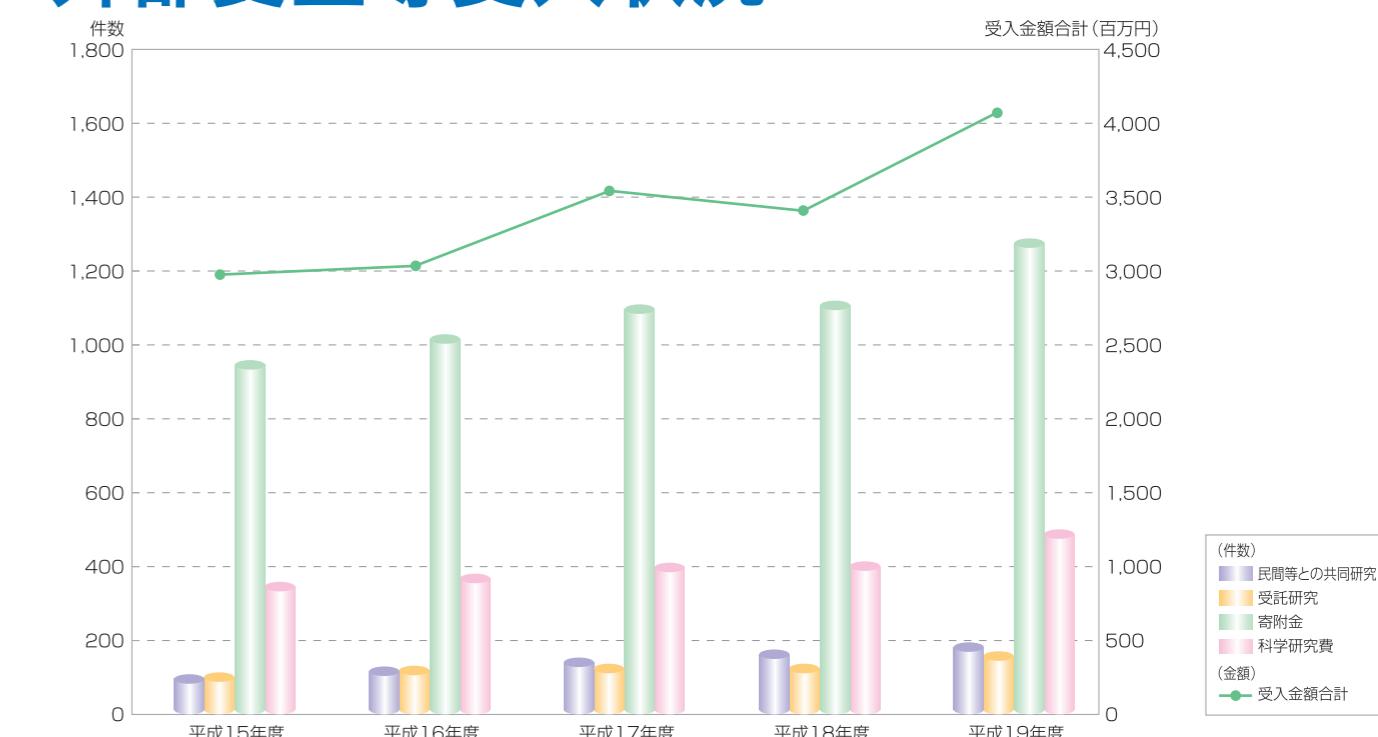
科学研究費補助金採択状況

(平成19年度 執行見込額)

種別	件数	金額(千円)
特定領域研究	48	363,900
特別研究促進費	1	1,400
基盤研究(S)	1	20,150
基盤研究(A)	11	122,850
基盤研究(B)	54	364,260
基盤研究(C)	190	344,890
萌芽研究	32	45,766
若手研究(S)	1	18,070
若手研究(A)	2	5,109
若手研究(B)	88	119,700
若手研究(スタートアップ)	7	8,860
特別研究員奨励費	29	28,800
合計	464	1,443,755

間接経費を含む。千円未満は四捨五入。

外部資金等受入状況



	民間機関等との共同研究		受託研究		寄附金		科学研究費補助金		合計
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
平成15年度	96	259,383	101	419,788	946	1,099,927	346	1,196,329	2,975,427
平成16年度	117	240,225	119	510,882	1,016	1,023,294	368	1,260,276	3,034,677
平成17年度	149	248,932	127	799,159	1,120	1,068,162	393	1,441,148	3,557,401
平成18年度	162	280,397	126	782,534	1,131	1,100,367	400	1,279,420	3,442,718
平成19年度	176	322,753	130	1,197,121	1,286	1,211,178	435	1,414,955	4,146,007

※寄附講座分を含む。※特別研究員奨励費は除く。

※熊本大学基金は含まない。

主な競争的資金採択状況

グローバルCOEプログラム

プログラム名称	実施期間	拠点リーダー	
細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット	平成19~23年度	田賀 哲也 教授	発生医学研究センター
エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点	平成20~24年度	満屋 裕明 教授	大学院医学薬学研究部
衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点	平成20~24年度	秋山 秀典 教授	大学院自然科学研究科

21世紀COEプログラム

プログラム名称	実施期間	拠点リーダー	
細胞系譜制御研究教育ユニットの構築	平成14~18年度	田賀 哲也 教授	発生医学研究センター
衝撃エネルギー科学の深化と応用	平成15~19年度	秋山 秀典 教授	大学院自然科学研究科

科学技術振興調整費

事業名	プログラム名称	実施期間
女性研究者支援モデル育成	地域連携によるキャリアパス環境整備	平成18~22年度
若手研究者の自立的研究環境整備促進	挑戦的若手研究者の自立支援人事制度改革	平成19~23年度
地域再生人材創出拠点の形成	みなまた環境マイスター養成プログラム	平成19~23年度

地域結集型研究開発プログラム (JST)

プログラム名称	実施期間	研究代表者	
次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発	平成18~23年度	河村 能人 教授	大学院自然科学研究科

再生医療の実現化プロジェクト (JST)

プロジェクト名称	採択年度	研究代表者	
iPS細胞から脛β細胞への分化制御と糖尿病再生医療の基盤研究	平成20年度	桑 昭苑 教授	発生医学研究センター

戦略的創造研究推進事業CREST (JST)

プログラム名称	採択年度	研究代表者	
iPS細胞由来の樹状細胞とマクロファージを用いた医療技術の開発	平成20年度	千住 覚 准教授	大学院医学薬学研究部

技術協力プロジェクト (JICA)

プロジェクト名称	実施期間	プロジェクト総括	
スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画	平成18~22年度	宇佐川 毅 教授	大学院自然科学研究科

教育改革プログラム

事業名	プログラム名称	実施期間	申請部局	
特色ある大学教育支援プログラム	IT環境を用いた自立学習支援システム	平成15~18年度	学務部	
	学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育	平成16~19年度	学務部	
	工学教育から発信する大学教育の質保証	平成18~20年度	工学部	
法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム	サイバー・クリニック・システムの構築 -21世紀の司法を担う法曹養成に向けて-(単独)	平成16~18年度	法曹養成研究科	
	九州三大学連携法曹養成プロジェクト(連携)	平成16~18年度	法曹養成研究科	
	実務技能教育教材共同開発共有プロジェクト(連携)	平成16~18年度	法曹養成研究科	
魅力ある大学院教育イニシアティブ	DDSスペシャリスト養成プログラム	平成17~18年度	薬学教育部	
	異分野融合能力をもつ未来開拓型人材育成	平成18~19年度	自然科学研究科	
	エイズ制圧をめざした研究者養成プログラム	平成18~19年度	医学教育部	
大学・大学院における教員養成推進プログラム	不登校の改善・解決に資する教育力の養成	平成17~18年度	教育学研究科	
	エキスパート・シェアリングの展開と実践	平成17年度	学術研究協力部	
	ラーナーオートノミーを育てる英語教育改革	平成18年度	学術研究協力部	
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	eいこころ学習プログラムの開発	平成18~20年度	教育学部	
	先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム	次世代情報化社会を牽引するICTアーキテクト育成プログラム(連携)	平成18~21年度	自然科学研究科
	大学教育の国際化推進プログラム	熊本大学長期海外留学支援プログラム	平成19~22年度	研究・国際部
がんプロフェッショナル養成プラン	九州がんプロフェッショナル養成プラン(連携)	平成19~23年度	医学教育部	
	ローセンターを活用した臨床教育の高度化(単独)	平成19~20年度	法曹養成研究科	
	実務技能教育指導要綱作成プロジェクト(連携)	平成19~20年度	法曹養成研究科	
専門職大学院等教育推進プログラム	九州・沖縄連携実習教育高度化プロジェクト(連携)	平成19~20年度	法曹養成研究科	
	IT時代の教育イノベーター育成プログラム	平成19~21年度	社会文化科学研究所	
	大学院科学技術教育の全面英語化計画	平成19~21年度	自然科学研究科	
大学院教育改革支援プログラム	創薬研究者養成プログラム	平成19~21年度	薬学教育部	

「申請部局」は、申請当時の名称。

主要施設等配置図



黒髪北・南地区 附属特別支援学校

黒髪北地区
〒860-8555 熊本市黒髪2丁目40番1号
TEL.096(344)2111

- ①教育学部
- ②外国人教師宿舎
- ③知命堂(宿泊施設)
- ④くすの木会館
- ⑤文学部、法医学部、社会文化科学研究科、法曹養成研究科
- ⑥五高記念館
- ⑦五高化学実験場
- ⑧大学教育機能開発総合研究センター、留学生センター、学務部
- ⑨グラウンド(武夫原)
- ⑩体育会部室
- ⑪体育館
- ⑫プール
- ⑬文化部室
- ⑭学生会館、福利施設
- ⑮正門(赤門)
- ⑯共用棟黒髪5
- ⑰保健センター
- ⑱附属図書館
- ⑲門衛所
- ⑳北地区食堂
- ㉑環境安全センター

附属特別支援学校
〒860-0862 熊本市黒髪5丁目17番1号
TEL.096(342)2956

- ㉒運動場
- ㉓プール
- ㉔附属特別支援学校
- ㉕体育館
- ㉖教育学部 東教室



大江地区

大江地区
〒862-0973 熊本市大江本町5番1号
TEL.096(344)2111

- ①共同実験棟
- ②大江地区アイトープ施設
- ③生命資源研究・支援センター機器分析施設
- ④(大江)総合研究棟
- ⑤薬学部
- ⑥薬学部講義室
- ⑦薬学部実験研究棟
- ⑧福利厚生施設(審滋館)
- ⑨体育館
- ⑩宮本記念館
- ⑪薬学教育部附属薬用植物園
- ⑫薬学部附属創薬研究センター
- ⑬職員宿舎
- ⑭グラウンド
- ⑮薬草園
- ⑯薬木園

本荘・九品寺地区

本荘・九品寺地区A
〒860-8556 熊本市本荘1丁目1番1号
TEL.096(344)2111



本荘・九品寺地区B
〒860-0811 熊本市本荘2丁目2番1号
TEL.096(344)2111

⑯肥後医療記念館
⑰医学部基礎研究棟
⑱エイズ学研究センター、
生命資源研究・支援センター動物資源開発研究施設
⑲生命資源研究・支援センター遺伝子実験施設、
アイトープ総合施設
⑳生命資源研究・支援センター動物資源開発研究施設東棟
㉑発生医学研究センター
㉒共用研究棟

本荘・九品寺地区C
〒862-0976 熊本市九品寺4丁目24番1号
TEL.096(344)2111

- ㉓楓樹会館
- ㉔体育館
- ㉕医学部保健学科(看護学専攻)
- ㉖グラウンド
- ㉗医学部保健学科(放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻)

附属小学校・附属中学校 附属教育実践総合センター

**附属小・中学校・
附属教育実践総合センター**

〒860-0081 熊本市京町本丁5番12号
(小学校) TEL.096(356)2492
(中学校) TEL.096(355)0375
(教育実践総合センター)
TEL.096(325)3282

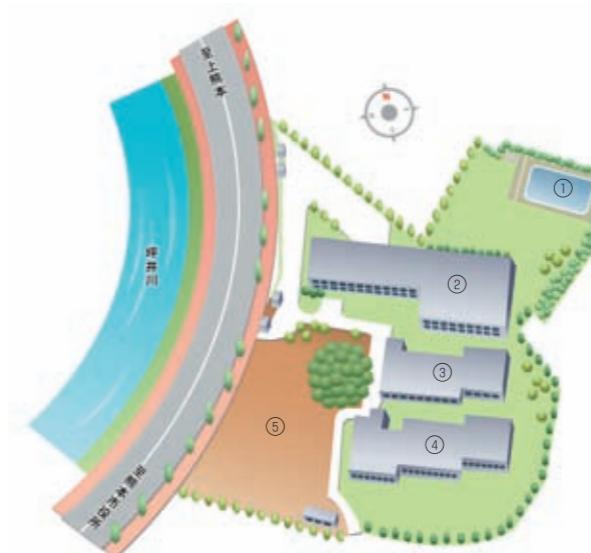
- | | |
|---------------|-----------|
| ①附属中学校運動場 | ⑦附属小学校プール |
| ②附属中学校 | ⑧附属小学校体育館 |
| ③附属中学校体育館 | ⑨附属小学校 |
| ④コンピュータ棟 | ⑩給食センター |
| ⑤附属中学校プール | ⑪附属小学校運動場 |
| ⑥附属教育実践総合センター | |



附属幼稚園

附属幼稚園
〒860-0846 熊本市城東町5番9号
TEL.096(352)3483

- ①プール
- ②附属幼稚園
- ③保育室A棟
- ④保育室B棟
- ⑤運動場



主要施設等配置図

大江総合運動場

大江総合運動場
〒862-0970 熊本市渡鹿4丁目1番1号
TEL.096(372)4241

- ①弓道場
- ②管理棟
- ③合宿棟
- ④部室棟
- ⑤野球場
- ⑥体育館
- ⑦アーチェリー場
- ⑧自動車部練習場



合津マリンステーション

合津マリンステーション
〒861-6102 熊本県上天草市松島町合津6061番
TEL.0969(56)0277

- ①研究飼育棟
- ②研究実習棟
- ③研究宿泊棟



地域共同ラボトリー

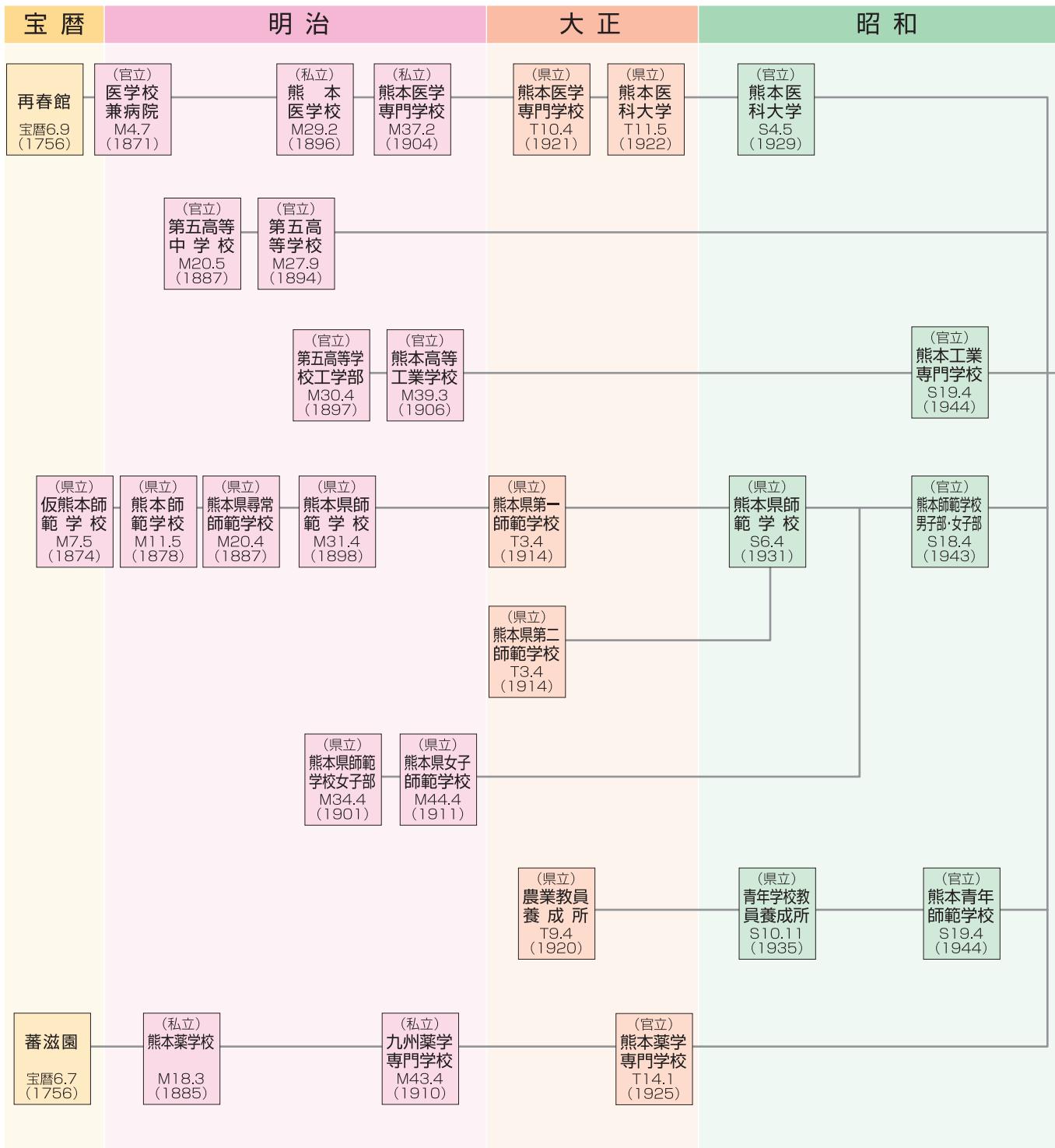
地域共同ラボトリー

〒861-2202 熊本県上益城郡益城町田原2081の7
TEL.096(286)1212

- ①駐車場
- ②地域共同ラボトリー
- ③遠心力試験室



沿革図

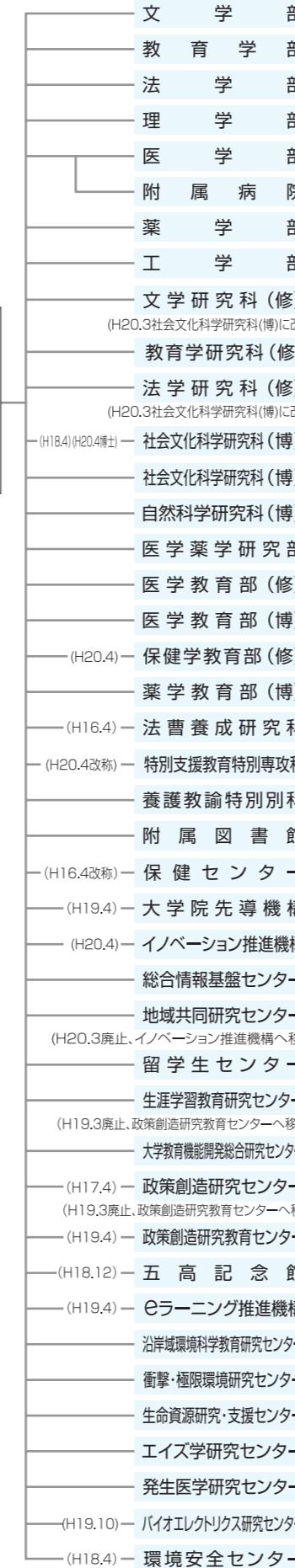
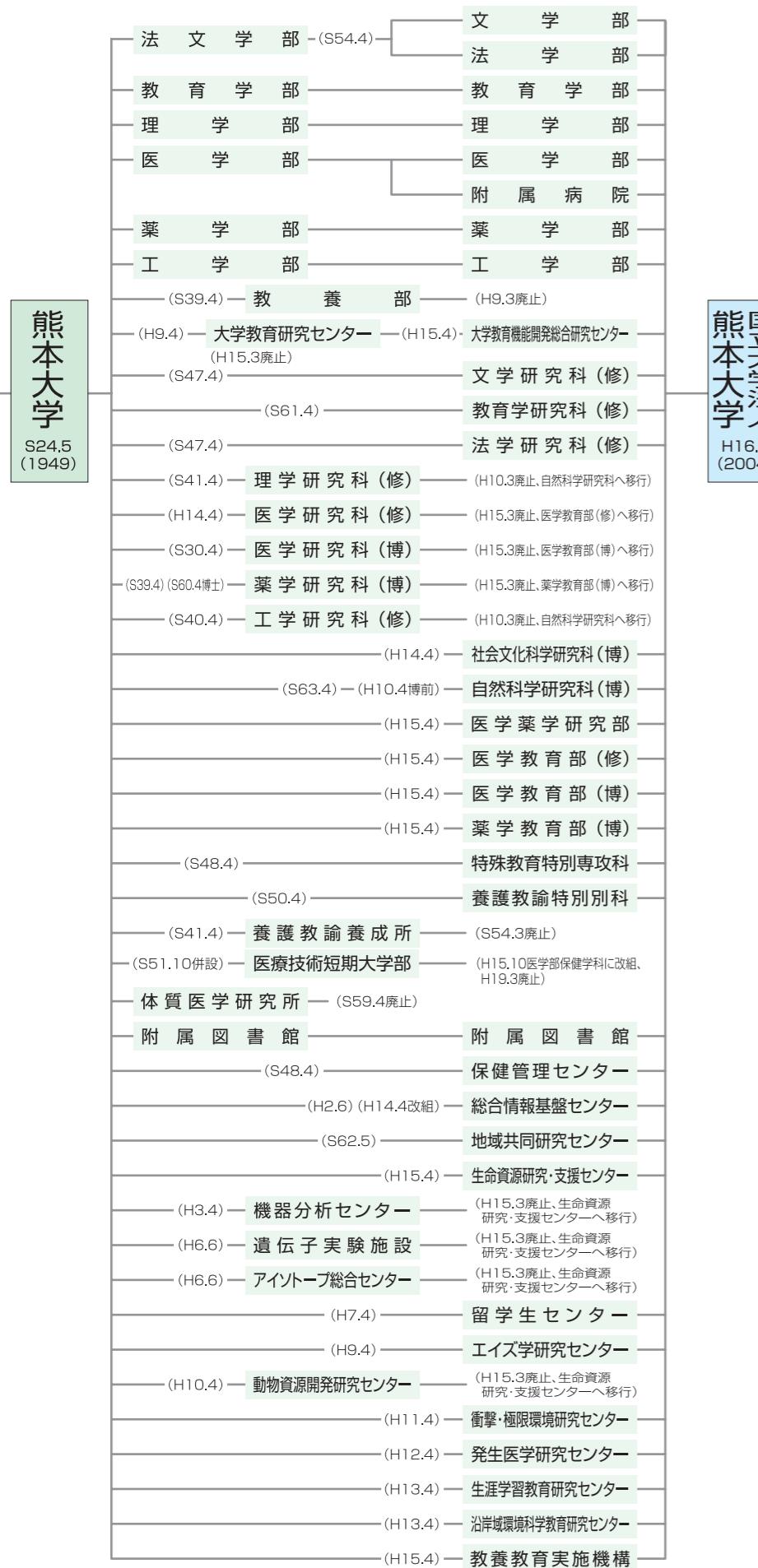


歴代学長

	氏名	就任年月日
事務取扱	鰐淵 健之	昭和24年 5月31日
初代	鰐淵 健之	昭和25年 1月18日
2代	本田 弘人	昭和34年 5月26日
3代	柳本 武	昭和40年 5月26日
事務取扱	荒木 雄喜	昭和44年 2月12日
事務取扱	忽那 将愛	昭和44年 4月 5日
4代	六反田藤吉	昭和44年10月17日
事務取扱	黒田 正巳	昭和45年 8月31日

	氏名	就任年月日
5代	黒田 正巳	昭和45年11月20日
6代	岳中 典男	昭和49年11月20日
7代	松山 公一	昭和55年11月20日
8代	松角 康彦	昭和61年11月20日
9代	森野 能昌	平成 2年11月20日
10代	江口 吾朗	平成 8年11月20日
11代	崎元 達郎	平成14年11月20日

沿革図



沿革略年表

S24.5	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本大学設置 ・法文部(法学科、哲学科、史学科、文学科) ・教育学部(小学校教員養成課程、中学校教員養成課程) ・(附属小学校、附属中学校、附属幼稚園) ・理学部(数学科、物理学科、化学科、地学科、生物学科) ・医学部(医学科) (附属病院、附属厚生女学部) ・薬学部(薬剤学科、製薬学科) ・工学部(土木建築工学科、採鉱冶金学科、機械工学科、電気工学科、工業化学科) 体质医学研究所、附属図書館 ・(本館、教育学部分館、医学部分館、薬学部分館、工学部分館)
S26.4	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部附属厚生女学部を廃止し、附属看護学校設置
S27.4	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部附属看護学校助産婦養成科設置
S29.4	<ul style="list-style-type: none"> ・理学部附属臨海実験所設置 ・医学部附属看護学校助産婦養成科を廃止し、附属助産婦学校設置
S30.4	<ul style="list-style-type: none"> ・医学進学課程設置 ・理学専攻科設置 ・医学研究科博士課程(生理系専攻、病理系専攻、社会医学系専攻、内科系専攻、外科系専攻)設置 ・(H20.4改称): 特別支援教育特別専攻科 ・養護教諭特別別科 ・附 属 図 書 館
S33.4	<ul style="list-style-type: none"> ・法文学専攻科設置
S34.4	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部鉱山工学科、金属工学科設置(採鉱冶金学科を分離)
S35.3	<ul style="list-style-type: none"> ・教育学部各養成課程の2年課程廃止 ・附属図書館教育学部分館を本館に統合、工学部分館を工学部分室と改称
S36.4	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部生産機械工学科設置
S38.4	<ul style="list-style-type: none"> ・教育学部養護学校教員養成課程設置 ・工学部電子工学科設置 ・教育専攻科設置
S39.3	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学専攻科廃止 ・医学部附属衛生検査技師学校設置
.4	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学研究科修士課程(薬剤学専攻、製薬学専攻)設置 ・教養部設置
S40.3	<ul style="list-style-type: none"> ・工学専攻科廃止 ・教育学部附属養護学校設置
S41.3	<ul style="list-style-type: none"> ・理学専攻科廃止 ・教育学部特別教科(看護)教員養成課程設置
.4	<ul style="list-style-type: none"> ・理学研究科修士課程(数学専攻、物理学専攻、化学専攻、地学専攻、生物学専攻)設置 ・医学部附属中毒研究施設設置 ・工学部附属工学研究機器センター設置 ・養護教諭養成所設置
S42.4	<ul style="list-style-type: none"> ・工学研究科電子工学専攻設置
.6	<ul style="list-style-type: none"> ・教育学部附属養護学校高等部設置
S44.4	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部附属診療エックス線技師学校を ・附属診療放射線技師学校に改称 ・工学研究科合成化学専攻設置
S46.4	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部附属衝撃エネルギー実験所設置
S47.3	<ul style="list-style-type: none"> ・法文学専攻科廃止 ・文学研究科修士課程(哲学専攻、史学専攻、国文学専攻、独文学専攻)設置 ・法学研究科修士課程(法律学専攻)設置 ・医学部附属衛生検査技師学校を附属臨床検査技師学校に改称
S48.4	<ul style="list-style-type: none"> ・文学研究科英文学専攻設置 ・特殊教育特別専攻科設置 ・医学部附属免疫医学研究施設設置 ・保健管理センター設置
S49.4	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学部附属薬用植物園設置 ・工学部環境建設工学科設置
S50.4	<ul style="list-style-type: none"> ・養護教諭特別別科設置
S51.10	<ul style="list-style-type: none"> ・医療技術短期大学部(看護学科、衛生技術学科)設置
S52.4	<ul style="list-style-type: none"> ・教育学部養護教諭養成課程設置
S53.4	<ul style="list-style-type: none"> ・工学研究科環境建設工学専攻設置 ・医療技術短期大学部診療放射線技術学科設置
S54.3	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部附属看護学校、附属臨床検査技師学校廃止 ・養護教諭養成所廃止
.4	<ul style="list-style-type: none"> ・法文学部を改組し、文学部(哲学科、地域科学科、史学科、文学科)及び法学部(法律学科)設置 ・教育学部附属教育工学センター設置 ・医学部附属動物実験施設設置 ・工学部情報工学科設置
S55.3	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部附属助産婦学校、附属診療放射線技師学校廃止
.4	<ul style="list-style-type: none"> ・医療技術短期大学部専攻科助産学特別専攻設置
S57.4	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部附属中毒研究施設及び附属免疫医学研究施設を廃止し、附属免疫医学研究施設設置
S58.4	<ul style="list-style-type: none"> ・文学研究科地域科学専攻設置 ・工学研究科情報工学専攻設置
S59.4	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部附属遺伝医学研究施設設置 ・体質医学研究所廃止
S60.4	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学部薬剤学科及び製薬学科を改組し、薬科学科設置 ・薬学研究科医療薬科学専攻(博士課程)設置 ・(薬剤学専攻、製薬学専攻を改組)

沿革略年表

最近の動き

組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

キャンパス

沿革

熊本大学
キャンパス

最近の動き

組織

教育研究等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

沿革

熊本大学
キャンパス

S61.3	<ul style="list-style-type: none"> ・法文学部廃止 ・教育専攻科廃止 .4 ・教育学研究科修士課程(学校教育専攻、障害児教育専攻、教科教育専攻)設置 ・工学部電気工学科、電子工学科及び情報工学科を電気情報工学科に、工業化学科及び合成化学科を応用化学科に改組 ・工学研究科生産科学専攻(博士課程)設置
S62.4	<ul style="list-style-type: none"> ・理学研究科環境科学専攻(博士課程)設置 ・工学部資源開発工学科、金属工学科を材料開発工学科に、機械工学科、生産機械工学科を機械工学科に改組 .5 ・地域共同研究センター設置 ・教育学部附属教育工学センターを附属教育実践研究指導センターに改組 ・工学部土木工学科、建築学科及び環境建設工学科を改組し、土木環境工学科、建築学科設置 ・自然科学研究科博士課程(生産科学専攻、システム科学専攻、環境科学専攻)設置 (理学研究科環境科学専攻(博士課程)及び工学研究科生産科学専攻(博士課程)を振替)
H2.4	<ul style="list-style-type: none"> ・工学研究科電気工学専攻、電子工学専攻及び情報工学専攻を電気情報工学専攻に、工業化学専攻及び合成化学専攻を応用化学専攻に改組 ・理学部生物学科を生物科学科に改組 .6 ・総合情報処理センター設置
H3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・工学研究科資源開発工学専攻及び金属工学専攻を材料開発工学専攻に、機械工学専攻及び生産機械工学専攻を機械工学専攻に改組 ・機器分析センター設置
H4.4	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部附属免疫医学研究施設及び附属遺伝医学研究施設を廃止し、附属遺伝発生医学研究施設設置 ・医学研究科脳・免疫統合科学系専攻(博士課程)設置 ・工学研究科土木工学専攻、建築学専攻及び環境建設工学専攻を土木環境工学専攻及び建築学専攻に改組
H5.4	・理学部地学科を地球科学科に改組
H6.4	<ul style="list-style-type: none"> ・医学進学課程廃止 ・理学研究科生物学専攻を生物化学専攻に改組 .6 ・遺伝子実験施設設置 ・アイソトープ総合センター設置
H7.4	・留学生センター設置
H8.4	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部土木環境工学科、建築学科、材料開発工学科、機械工学科、電気情報工学科及び応用化学科を環境システム工学科、知能生産システム工学科、電気システム工学科、数理情報システム工学科及び物質生命化学科に改組

H9.3	<ul style="list-style-type: none"> ・教養部廃止 .4 ・文部省哲学科及び史学科を人間科学科及び歴史学科に改組 ・教育学部生涯スポーツ福祉課程設置 ・法医学部法律学科を法学科及び公共政策学科に改組 ・理学部数学科、物理学科、化学科、地球科学科及び生物科学科を数理科学科、物理科学科、物質化学科、地球科学科、生物科学科及び環境理学科に改組 ・理学研究科地学専攻を地球科学専攻に改組
H10.3	<ul style="list-style-type: none"> ・理学研究科修士課程を廃止 ・工学研究科修士課程を廃止 ・附属図書館工学部分室を廃止
H11.4	<ul style="list-style-type: none"> ・自然科学研究科博士後期課程生産科学専攻及びシステム科学専攻を生産システム科学専攻及びシステム情報科学専攻に改組 ・工学部附属衝撃エネルギー実験所及び理学部極低温装置室を整備統合し、衝撃・極限環境研究センターを設置 ・環境保全センター(学内措置)設置
H12.4	<ul style="list-style-type: none"> ・教育学部地域共生社会課程設置 ・医学部附属遺伝発生医学研究施設を廃止し、発生医学研究センター設置 ・教育学研究科養護教育専攻設置
H13.4	<ul style="list-style-type: none"> ・文学研究科哲学専攻、地域科学専攻、史学専攻、国文学専攻、英文学専攻及び独文学専攻を人間科学専攻、地域科学専攻、歴史学専攻及び言語文学専攻に改組

H14.4	<ul style="list-style-type: none"> ・附属教育実践総合センターに改組 ・環境保全センター(学内措置)を環境安全センター(学内措置)に改称 ・サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置 ・情報プラザ設置
H15.4	<ul style="list-style-type: none"> ・医学研究科修士課程(医科学専攻)設置 ・社会文化科学研究科博士課程(文化学専攻、公共社会政策学専攻)設置 ・総合情報処理センターを総合情報基盤センターに改組 .10 ・インキュベーション施設設置
H16.4	<ul style="list-style-type: none"> ・医学薬学研究部設置 ・医学研究科修士課程、博士課程を廃止し、医学教育部修士課程(医科学専攻)、医学教育部博士課程(生体医科学専攻、病態制御学専攻、臨床医科学専攻、環境社会医学専攻)設置 ・薬学研究科博士課程を廃止し、薬学教育部博士課程(分子機能薬学専攻、生命薬科学専攻)設置 ・薬学部附属薬用植物園を廃止し、薬学教育部附属薬用植物園設置 ・機器分析センター、遺伝子実験施設、
H17.4	<ul style="list-style-type: none"> ・アイソトープ総合センター、動物資源開発研究センターを廃止し、生命資源研究・支援センター設置 ・大学教育機能開発総合研究センター設置 ・大学教育研究センター(学内措置)を廃止し、教養教育実施機構(学内措置)設置 .10 ・教育学部特別教科(看護)教員養成課程、医療技術短期大学部を医学部保健学科に改組
H18.4	<ul style="list-style-type: none"> ・設置者が国から国立大学法人へ変更 ・法学部法学科及び公共政策学科を法学科に改組 ・理学部数理科学科、物理科学科、物質化学科、地球科学科、生物科学科、環境理学科を理学科に改組 ・法学研究科法学専攻及び公共政策専攻を法学公共政策学専攻に改組 ・法曹養成研究科設置 ・サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーに改称 ・保健管理センターを保健センターに改称 ・政策創造研究センター設置 ・文学部人間科学科、地域科学科、歴史学科、文学科を総合人間学科、歴史学科、文学科、コミュニケーション情報学科に改組 ・工学部附属ものづくり創造融合工学教育センター設置 ・工学部環境システム工学科、知能生産システム工学科、電気システム工学科、数理情報システム工学科、物質生命化学科を社会環境工学科、建築学科、

H19.3	<ul style="list-style-type: none"> ・マテリアル工学科、機械システム工学科、情報電気電子工学科、数理工学科、物質生命化学科に改組 ・大学院自然科学研究科物質科学専攻、材料システム専攻、機械システム専攻、数理科学・情報システム専攻、電気システム専攻、自然システム専攻、環境土木工学専攻、建築学専攻、生産システム科学専攻、システム情報科学専攻、環境共生科学専攻、物質・生命科学専攻 ・理学専攻、複合新領域科学専攻、物質生命化学専攻、マテリアル工学専攻、機械システム工学専攻、情報電気電子工学専攻、社会環境工学専攻、建築学専攻、産業創造工学専攻、環境共生工学専攻に改組 ・薬学部附属創薬研究センター設置 ・社会文化科学研究科修士課程(教授システム学専攻)設置 ・環境安全センターを学内共同教育研究施設として改組 .9 ・法曹養成研究科附属臨床法学教育研究センター設置 .12 ・五高記念館設置
H20.4	<ul style="list-style-type: none"> ・H19.3 に医療技術短期大学部廃止 .4 ・大学院先導機構設置 ・生涯学習教育研究センター、政策創造研究センターを廃止し、政策創造研究教育センター設置 ・eラーニング推進機構設置 ・教育学部附属養護学校を教育学部附属特別支援学校に改称 ・自然科学研究科附属総合科学技術共同教育センター設置 .10 ・バイオエレクトリクス研究センター設置
H20.4	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共同研究センター、知的財産創生推進本部、インキュベーション施設、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを発展的に再編し、イノベーション推進機構設置 ・文学研究科(修士課程)人間科学専攻、地域科学専攻、歴史学専攻、言語文学専攻、法学研究科(修士課程)法学公共政策学専攻及び社会文化科学研究科(修士課程)教授システム学専攻を社会文化科学研究科(博士前期課程)公共政策学専攻、法学専攻、現代社会人間学専攻、文化学専攻、教授システム学専攻に改組 ・社会文化科学研究科(博士課程)文化学専攻、公共社会政策学専攻を社会文化科学研究科(博士後期課程)人間・社会科学専攻、文化学専攻、教授システム学専攻に改組 ・医学教育部(博士課程)生体医科学専攻、病態制御学専攻、臨床医科学専攻、環境社会医学専攻を医学専攻に改組 ・保健学教育部(修士課程)保健学専攻設置 ・薬学部附属薬フロンティアセンター設置 ・教育学研究科(修士課程)障害児教育専攻を教育学研究科(修士課程)特別支援教育専攻に改称 ・特殊教育特別専攻科を特別支援教育特別専攻科に改称

熊本大学ユニバーシティ・ミュージアム

五高記念館は国の重要文化財に指定され、本学のシンボルとなっています。このほかにも、重要文化財等の赤煉瓦建物群や登録文化財となっている建物、また、他のキャンパスで保存・活用されている施設があり、これらの建物・施設・資料等から成る熊本大学博物館の実現を目指しています。その第一歩として、平成18年度から五高記念館の整備に着手し、現在、史・資料を展示しています。



**五高記念館(国指定重要文化財)
《黒髪北地区》**

明治20年、九州における当時の最高学府として第五高等中学校（明治27年に第五高等学校と改称）が設置され、嘉納治五郎、小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）、夏目漱石など著名人が教鞭をとりました。五高記念館は、第五高等中学校の教室として明治22年に完成以来、100年以上の風雪に耐えながら、今なお優美な姿をとどめています。



休館日	毎週火曜日、年末年始 (3月～11月は祝日も開館します) (本学の都合上、臨時に休・開館する場合があります)
開館時間	午前10時～午後4時(入場は午後3時30分まで)
入館料	無料

<http://www.goko.kumamoto-u.ac.jp/>

**熊薬ミュージアム(熊薬同窓会館)
《大江地区》**



開学100年以上の歴史をもつ薬学部に関する貴重な資料や珍しい実験器具の展示をはじめ、くすりの知識などを紹介する様々なコーナーを設置しています。



**赤門(国指定重要文化財)
《黒髪北地区》**

第五高等中学校の正門は、明治22年に熊本市古城町の仮校舎から現在の場所へ移転して以来、正門として使用されました。通称「赤門」と親しみを込めて呼ばれ、現在の本学北キャンパスの入口となっています。



**化学実験場(国指定重要文化財)
《黒髪北地区》**

この建物は、フランスで建築を学んだ山口半六の設計になるもので、明治22年に完成しました。西側に廊下を設けることで熊本の強い西日を避けるなどの工夫が施され、南側には特徴ある階段教室が設けられています。



**工学部研究資料館(国指定重要文化財)
《黒髪南地区》**

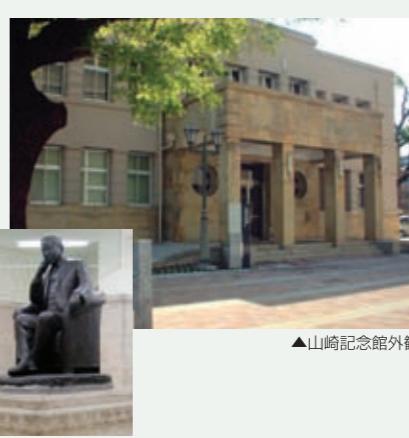
旧熊本高等工業学校の機械工場として明治41年に完成し、大学に引き継がれた際に工学部中央工場と改称し、昭和45年に新工場ができるまで実験工場として使用されました。また、機械技術に関わる歴史的遺産を次世代に伝えようと平成19年に設けられた日本機械学会の「機械遺産」に、同年、館内の工作機械群とともに認定されました。

オープンキャンパスや大学祭では、すべての機械を動かして、見学していただいている。



**山崎記念館(登録有形文化財)
《本荘・九品寺地区》**

医学部の中興の祖と称えられる山崎正董博士の功績を記念して、昭和6年(1931)に建設されました。内部を一般公開し未永く保存するため、平成18年(2006)、中央診療棟新築の際、建物ごと48メートル移動させました。



2008 熊本大学概要

平成20年7月発行
編集発行：国立大学法人 熊本大学
熊本県熊本市黒髪2-39-1
TEL 096-342-3119(企画部企画課)
<http://www.kumamoto-u.ac.jp/>